

昭和五十三年十二月招集

第四回館山市議定会定例会會議錄第三号

館山市議會

一、昭和五十三年十二月十九日（火曜日）午前十時
一、館山市役所議場

一、出席議員	二十六名
一 番	吉田 勇治郎
二 番	伊藤 幸太郎
三 番	穴戸 寿夫
四 番	黒川 平治
五 番	鈴木 正義
六 番	松本 昭二
七 番	近藤 好雄
八 番	藤下 正己
九 番	栗原 一雄
一 番	近藤 好雄
二 番	栗原 一雄
三 番	石井 輝久
四 番	石井 輝久
五 番	辻田 実
六 番	安西 益男
七 番	石井 武敏
八 番	渡辺 軍治郎
九 番	渡辺 昭夫
一 番	五十嵐 昇
二 番	菊井 敏博
三 番	伊賀 多朗
四 番	西村 真次
五 番	伊賀 多朗
六 番	藤田 益治
七 番	遠山 ヨネ子
八 番	石井 正
九 番	望月 照正
一、欠席議員	四名
四 番	押元 稔
一 番	流山 源次郎
二 番	田中 禄郎
三 番	山口 康
一、出席説明員	第一号に同じ
一、出席事務局職員	第一号に同じ
一、議事日程（第三号）	
昭和五十三年十二月十九日午前十時開議	

日程第一

議案第五十四号

館山市職員給与条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第五十五号

館山市災害住宅復旧資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例の制定について

質 疑 応 答

の制定について

議案第五十五号

館山市災害住宅復旧資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第五十六号

昭和五十三年度館山市一般会計補正予算(第五号)

日程第二

議案第五十七号

昭和五十三年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第一号)

議案第五十八号

昭和五十三年度館山市水道事業特別会計補正予算(第二号)

日程第三

請願 第二号

一般消費税導入に関する請願書

開

議 午前十時三分開議

○議長(吉田勇治郎君)

本日の出席議員数二十三名、これより第四回市議会定例会第三日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手もとに配付の日程表により行います。

議 案 の 上 程

○議長(吉田勇治郎君)

日程第一、議案第五十四号館山市職員給与条例等の一部を改正する条例の制定について、及び議案第五十五号館山市災害住宅復旧資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例の制定についてを一括して議題といたします。

議案第五十四号 館山市職員給与条例等の一部を改正する条例

○議長(吉田勇治郎君)

これより質疑に入り、まず通告がありますので順次発言を許します。

一八番渡辺軍治郎君、登壇願います。

(一八番議員渡辺軍治郎君登壇)

○一八番(渡辺軍治郎君)

私は、議案第五十四号館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について質問します。

第一号は、地方公務員法第二十四条六項の規定によるものです。第二号は給料、第十五号は期末手当について条例で定めています。

給料については、給料表によって人事院の勧告どおり三・八四%の給与水準の引上げが行われていますが、附則では号給の切り替えによって三カ月の定期昇給延伸を行い、実質では三・〇九%と人事院の勧告する給与水準を〇・七五%下回るものになっています。

また、給与条例第十五条第二項中「百分の二百」を「百分の百九十」に改め、期末手当〇・一カ月分を削減しています。

きのうの通告通問で、この点について既得権利の侵害ではないのかとしたのに対して、市長は既得権利の侵害とは思わないと答弁されておりますが、定期昇給や期末手当は条例によって決定され、従来から支給されていたものであって、職員の労働の対価と

しての基本的権利であります。これを削減することが権利の侵害にならないというのは、どのような理由によるのか。お伺いします。

次に、市長は今回の給与改定は県人事委員会の勧告を尊重して行ったといっていますが、地方公務員の給与水準は国家公務員に準ずることになっています。県人事委員会が勧告したからそれに従うというのはあまり自主性がないのではないかと。県下二十六市のうち定期昇給を延伸しているところは館山市だけだと思っております。

五十一年に館山市は定期昇給の延伸を六カ月ないし九カ月を実施していますが、このときの事情は県人事委員会の勧告によるものではなく、三億円余の赤字を抱えた館山市の財政事情によるものであったと記憶しています。

現状は、二億一千万円の黒字を謳歌し、財政の健全化を主張しているところからみて、県人事委員会の勧告を自主性もなく受け入れたことについて理解ができないので、この点をお伺いしたいと思っています。この点については通告質問でも答弁がありませんでした。

また、予算では五%の給与上昇分を見込んでいた点からも、予算執行上の問題として、あわせて自主性の問題を明らかにしてもらいたいと思います。

次に、欠員不補充で職員の定員を減らしてきたことについて、人減らし、合理化、労働強化にならないと市長は答弁しています。その根拠についてお伺いしたいと思います。

〇総務部長（鈴木弘道君）　ただいまの御質問に対してお答えいた

します。

まず第一点目は、いわゆる今回の給与改正が権利の侵害にならないかという御質問かと思いますが、まず給料につきましては、もちろん労働の対価でございますので、そのとき、そのときに発生すると考えますので、いわゆる給料そのものが地方自治法の規定によりまして、いわゆる根拠が条例によって支給するということになるわけでございます。その根本である条例を今回改正してお願いするというところでございまして、この給料そのものも実質は三・〇九%のアップというような内容をもったものでございます。この点においては権利の侵害云々はないものと思っております。

それと、手当の関係でございますが、手当の支給につきましては、いわゆる基準日というものが設けられておるわけでございまして、三月、六月、十二月すべてその一日現在に在職した職員に対して権利が発生するというふうに考えているわけです。

ところで、今回の条例の改正の内容につきましては、いわゆる今後来るべき来年の三月に支給する期末手当について〇・一カ月分を減じようというところでございまして、その点についても問題は無いというふうに考えております。

それと、県の人事委員会勧告を受け入れた理由でございますが、県はいわゆる県内の事業所のうちで、官公庁と民間企業の給与の較差というものを四月一日現在で調査したわけでございます。その結果と、県内では二・九二%の較差があるというように調査結果が出たわけでございます。それで、給料表そのものは国と同様に三・八四%上るような給料表、手当等を改正を行ったわけで

ございます。そうしますと、民間較差が二・九二%の差があるわけでございます。その差を調整するための一つの方法といたしまして、昇給期間を三カ月延伸することによりまして官民較差の二・九二に近づけるといふ、そういう目的をもちまして三カ月延伸をやる。それによりまして県の場合には二・九五%のアップといふふうなことになる、いわゆる県内企業の民間較差をそれによって企業同様な幅で職員の給与を増額しようという、そういう趣旨でございます。

そういうようなことも含めまして、当市におきましてもいわゆる何を基準にして給与を改正する場合に考えるべきかというようなことを考えますときには、やはり県内企業の民間較差というようなものを、もちろん地方公務員法にもそういう規定がございますけれども、そういうようなことも考えまして、いわゆる官民較差の妥当な線ということで県の人事委員会の勧告を基準にして考えたわけでございます。

それと、当初予算に五%歳入してゐるではないかというような御質問でございますが、この関係につきましては、当初予算に五%を計上いたしました理由は、いわゆる地方財政計画におきましても、人件費のアップを五%というふうに見積って計算されている関係がございましたので、その例にならしまして当市におきましても当初予算におきましては一応五%を給料表改定に伴う財源として一応は算定して計上したわけでございます。

それと、人減らしが労働強化にならないかという御質問でございますが、いわゆる市では従前から職員不補充という方針をとってやってきておるわけでございますけれども、いわゆる職

員、個々の市の事業そのものの内容を具体的に検討いたしましていわゆる適正規模、適正人員というようなものを検討いたしました、いわゆる仕事を完遂するために必要な人員は何人であるかというふうな、そういうような検討を行いました結果、いわゆる市全体の事務量と各個別の分掌の人員配置等を検討してやってきてゐるわけでございます。特にそれが労働強化につながっているというふうには考えておりません。

〇 一八番(渡辺軍治郎君)

既得権の侵害ということについて、条例でもって決定するのだから侵害にならないと、大体こういうふうなお答えですが、条例によって給与が決定されている。すでにそれはみんないまままで給与を受けているわけです、その給与は。しかし条例によってそれを改定するということは条例の変更ですから、給与の点からみれば給与が削減されると、身分保障というのは、公務員は、市の職員は市民に奉仕するという側面と労働者であるという二つの側面があるわけです。要するに国家公務員にしろ、地方公務員にしろ市民や国民に奉仕するという、そういう点から身分の保障がされていると思うんです。

したがって、給与の削減というのは身分保障の点から考えれば給与を引き下げる、おろすというようなことは、懲戒処分がなければ身分保障の点からいってもできないはずで、条例で改正するからといっても、これはいまままで支給されていたものを減額することですから、当然これは既得権の侵害になるというふうにみるのが当然だと思ふわけです。したがって、地方公務員の身分保障という問題からみて問題があるのではないかと、いうことで再質問します。

それから人事委員会の勧告、公務員の給与は毎年春、これは当然物価が上昇するので給与改定が行われています。

国が決定した三・八四という給与ベースの改定は、物価の上昇水準よりも低い率で定められているわけです。しかも、あの当時の民間ベースからみれば、民間ベースだと五%から七%の上昇率それを下回るような公務員のベースアップがやられているわけです。

説明では、県内の民間企業との比較で二・九二%ですか、違いがあるというようですが、これは非常に千葉県全体からみたらやはり問題があると思うんです。県下二十六市それぞれ置かれている条件は違うわけですから、一律にそういうようなことを決定するということは問題があるのではないかと。

そういうようなことから、県下の実情をみますと、給料の三カ月の定期昇給の延伸をしているところは、私の調べたところでは館山市だけ。こういうように事実ほかの市町村が三カ月の延伸によって給与ベースを引き下げるといふようなことはやってないわけです。館山市だけがなぜやらなければならないのか、そういう自主性について質問しているわけです。県人事委員会で決まったことを何でもそれに従うというようなところに問題があるから、ほかの市でも行っていないことだと思ひます。

特に、館山市は財政事情からみれば黒字決算をしているわけですが、市長は二億一千万円の黒字を謳歌して健全財政だと言っているわけです。五十一年に定期昇給の延伸をしたときは、赤字を抱えていたから市の財政事情もあって、こういうところから給与の、要するに定昇の延伸がやられたと思うんです。この点からみれば

自主性をもってやられたと言われるわけですが、今回の定期昇給の延伸というのは、これは県人事委員会の勧告なんです。どこに自主性があるのか、その点をお聞きしているわけです。そういう点では答弁は非常に不十分です。

それから、予算の執行の問題も、これは毎年物価上昇に基づいて給与の改定が行われることを当然として五%の予算は見越して組んであるわけです。ですから、そういう準備もあったはずであります。改めて予算を減らすということでもなしに、予算の中にすでに五%のものが見込まれている。その中で予算上操作できるはずであります。予算執行上からいってこれらは当然だと思ひますが、それをあえて予算を削るというようなところに予算執行上の問題が自主性からんで問題があるのではないかと、そのことをお聞きしているわけです。

それから、人減らし合理化については、これは事務量が減ってそうして人減らしというなら話もわかります。しかし事務量は減らさないで人が減れば当然労働強化になるのはこれはあたりまえの話です。ことに地方公務員は市民に奉仕するという立場で仕事をしております。仕事の内容は多岐にわたって上部団体との関係もあり、複雑になっております。そういう業務量が減って人減らしをしたということではないはずですが、したがって、定員が減れば労働強化になるのは当然だと思ひますが、この点についても答弁ではいろいろ人員配置、仕事そういうようなことを考えてやったといつても、実質的には仕事量は減っていないわけです。そういう面から労働強化になるということを言っているわけですが、答弁ではその点が少しおかしいのではないかとどうふうに考えま

すが、どうでしょう。

〇総務部長（鈴木弘道君）

まず、給料の關係でございすけれども、給料は一応給料表を全体から見ましても、提案理由の中に御説明してありますとおり、実質三・〇九%アップしているわけでございす。ただ、今回のベースアップの率が低いということとそれと附則で三カ月延伸をやる關係で、延伸するということは一号下位に下る場合もあるわけであります。そうしますと、現在の給料表で受けている額よりも、新給料表との差でやりますと実質下る方があるわけであります。そのために、それを救うために附則で、いわゆる現在支給している給料は保障するというような規定をうたっているわけでございす。そういう意味においては現在受けている給料についての以下になるといふことはございせん。

それと、物価上昇にも満たない率の支給ではないかということとございすけれども、いわゆる公務員の給与は地方公務員法の二十四条におきまして国とか、他の地方公共団体とか、民間企業の給与、その他を考慮して決めなければならないということとございす。そういうものを受けまして企業規模で百人以上、事業所規模で五十人以上の県内の企業を調べたわけでございす。その結果が民間との差額が二・九二%という数字でございす。そのことから言え、それに従うのは当然ではないかというふうに考えております。

それと、県の人事委員会の勧告を基準にして考えるのは自主性がないんじゃないかという御指摘でございすけれども、現在民間企業関係の給与、その他の調査そのものが手段といたし

ましては国の人事院、国全体の關係と、いわゆる県の人事委員会の調査する二種類の手段しかないわけです。そういうような意味におきまして、県内の民間較差がどのぐらいあるかということを考えるにあたりましては、県の人事委員会の調査を基準にして考えるのが最適ではないかというふうに思っているわけです。

それと、予算との關係でございすけれども、予算は一応当該年度に給料として支出する予定額として予算計上しているわけです。しかしながら、あくまでも給料そのものは地方自治法の二百四条の關係におきまして条例に根拠を持たなければならないわけとございまして、一応そうした關係で予算そのものはあくまでも予定であり、それに基づいて必ず支出しなければならぬということではなく、やはり根拠そのものが条例でございすので、特に問題はないというふうに考えております。

それから、職員不補充の關係でございすけれども、職員不補充という方針をとる中で、いわゆる事務の機械化、電算等のレベルアップ等の、いわゆる人を機械に置きかえるという手段を種々考えているわけでございす。それとまた職員の資質向上ということでのこの御質問にもございました産業能率短大の研修とかいわゆる自治専門校ですとか、また市内の研修とかそういうような研修をやって資質の向上を図っているわけでございす。

〇一八番（渡辺軍治郎君） 自主性の問題について私が質問しているのは、五十一年度の定期昇給の延伸はその当時の市の財政事情にあるわけですよね。そういう点で私たちもやむを得ないんじゃないかというような一応考えはもったわけですが、今回は市の財政状態は黒字決算をして市長は健全財政だと言っているわけです。

そういう状況の変化の中であまり自主性がないのではないか。人事委員会が決めたらそれに従うということでは、市の財政状況から見て自主性がないのではないかと言っているわけですね。

もう一つ、給与の問題については、地方公務員は国家公務員に準ずるといふのがこれが原則になっていると思うんです。しかも人事院の決めた給与改定というのは民間企業を下回って決めているわけです。だから、各市町村がそういう点を考慮して人事委員会の勧告には従わないで、みんな自主性をもって定期昇給の延伸はしないということを決めていると思うんです。

県下の事情といっても、いまのように経済状況の厳しい中では非常に不安定、人事院が諸般を考慮してきめたものに地方公務員も準じて行うのが当然だと思っんです。県下の事情がこうだからということ、県人事委員会の勧告があくまでもそれにやらなければならぬということ、はないうようなことではないと思うんです。事実が示すように各市町村が定期昇給の延伸をしていないというところにあるわけですね。館山市だけがなぜしなければならぬのか、そこが自主性の問題として、市の財政状況から見てもそれほどしてやらなければならない事情はないのではないかとこのことをお聞きしているわけです。

労働強化の問題についても、定員減ですから、そのことでは市の職員がやはり少ない人数の中では苦勞しているわけですよ。そういうことに対する追い打ちのような、要するに今度は給与の面で引き下げられると、仕事は少ない人数でやらして、給与の面で引き下げるといふことでは矛盾すると思っんですよ。これは私は

上げるのは勤勞意欲を旺盛にするということに役立つと思っんですが、すでに支給されているものを、たとえば期末手当の〇・一カットの問題にしても、定期昇給の延伸と、こういうようにすでに支給されているものを減らすということとは勤勞意欲を阻害する。市の職員は市民に対する奉仕者ですから、勤勞意欲をなくされては困るわけです。市民サービスの点からいっても、当然一般企業に勤く勤勞者とは質的な違いがあるわけです。したがって、そういうことに対する優遇は当然考えるべきだと思っんです。給与を減らすということは勤勞意欲を阻害するという点で非常に問題があると思っ。その点は、人減らし問題と合わせてどういふふうに考えているのか、改めて伺いしたいと思っいます。

〇市長（半澤良一君） 給与改定についての自主性の問題でございますが、館山市の給与ベース、ラスパイレスでいきますと、五十三年は一一・四％でございます。国よりも一一・四％高いわけでございます。そうした見地を考えまして、これをなるべくもう少し下げるべきだと考えまして、今回の給与改定にあえて三カ月延伸を行ったわけでございます。

それから、今回も決して給与を引き下げるわけではございませんで、三・〇九％アップをいたしているわけでございます。勤勞意欲を阻害するといふようなことはないと考えています。

（「自主性の問題について」との声あり）

〇市長（半澤良一君） ただいま申し上げましたように高いんでありますから、一一・四というラスパイレス非常に高いわけでございいますから、そうした見地から市の独自の考え方で三カ月の延伸をいたしたわけでございます。これはもちろん県の人事委員会

勧告にございましたけれども、その立場を尊重し、ほかの市町村がやらなくても、館山市の場合はやるべきだと考えたわけでございます。そういう意味で自主的に考えたわけでございます。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一八番議員君の質疑を終わります。
次、一五番辻田 実君。

（一五番議員辻田 実君登壇）

○一五番（辻田 実君） 議案第五十四号館山市職員給与条例の一部改正条例について御質問を申し上げたいと思います。

私の質問いたす点は昨日来また本日も引き続いて各議員から質問されておりまして、この職員のベースアップについて御質問をいたしたいと思うわけでございます。

今回のベースアップにつきまして、一つは市長の議案提案説明にございますように、八月十一日の国の人事院勧告並びに十月の三十日の県の人事委員会の勧告を尊重して本市においては一般職員の給与を改正すると、こういう説明がなされておるわけでございます。

そこで、私はこの人勧の尊重については従来館山市が行っておりますので、この点については特に質問することはありませんけれども、しかし今回の人事院勧告について一つ大きく変わっている点があるわけでございます。それは千葉県の人事委員会勧告は、従来十数年にわたりまして国の人事院勧告をおおむね尊重して勧告をしてきたということでございます。しかしながら、先ほど来論議になっておりますように、国の勧告は三・八四%、県の勧告が二・九五%ということで、その差約〇・八九、約二四%に達するところの誤差が出ておるといってございます。この点

をどのように理解されたかということでございます。

過去、千葉県は農業県から工業県に移り、そうして著しい工業発展と人口増加、さらには経済力の強化がなされてきたわけでございます。この千葉県におきますところの工業化、さらに経済成長の成長率こういうようなものについては日本全国の中においても五番を下回ることはないところの常にトップを切っておる中にもかかわらず、国と県の開きがほとんどなかった。若干の相違はあったにしろ、今回のように二〇%を超えるところの誤差が出たことは初めてであるわけでございます。

この要因がどこにあったかということについて、総務部長は民間との較差が云々ということが強調されてきております。民間との較差を中心にして人事院勧告を県で尊重するということであるならば、従来これまで十数年にわたりまして千葉県の民間の成長率は非常に高かったわけでございます。川鉄を初め新日鉄こういった工業地帯の造成によって、民間の給与というのは五、六年前オイルショック前は非常に高かったにもかかわらず、国の踏襲と並行してきたということ。このことは、あまり民間との均衡をそれほど取り入れてなかったんではないか、むしろ国全般のレベルの中でこれを行ってきたんではないかというふうにみられるわけです。そういうことがいままでの千葉県並びに館山市の自治体とその職員との給与に対するところの一つの定説というんですか、慣習として固定化してきておったんではないか、この点が今回の人事委員会勧告によってかなり変化してきたということであるわけでございますけれども、この点についてはどうか。

単に、民間企業との較差だけでこのように出たものか、なぜそ

れてはいままで十数年にわたって民間との差をそれほど重視しなかったのか。

もちろん、地方公務員法二十四条には、職員の給与はまず第一に生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員、三番目には民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮してということになっておるわけでございまして、この四分額があるわけでございすけれども、そのうち主として国で設定する生計費並びに国の給与、人事院勧告これらを尊重して、民間企業並びにその他の事情というのはほとんど考慮されてなかった。こういう実績があると思うわけでございすけれども、この点についてはどのようにお考えになっておるのか、まずお伺いしたいわけでございす。

次に、昇給延伸調整についてでございますけれども、この点については先ほど一八番議員が申し述べられておりましたので、特に深くは質問はいたしませんけれども、他の市町村において昇給延伸がなされておらない中において、館山市が特にこの昇給延伸をやらなければならなかった事情というものについてもう少し市の職員等を中心にして理解できる御回答をいただきたいわけでございす。

それは、先ほど来出ておりますように、今回の予算の中においては5%の増加を見込んで予算を編成したということでございす。この点については、私は5%の予算の編成について議員の一人として責任を感じなければならぬ一人かもわかりませんけれども、しかしながら5%の職員の給与増については物価の上昇、昨年六・七%の物価上昇がございす。今年ももうすでに四・九%の上昇が上期においてなされておるわけでございす。下期と

合わせて5%内外の物価上昇であろうということが予想されるわけでございまして、当然市といたしましても、この物価上昇率に見合うところのベースアップをしなければならぬんじゃないかという点は想定されることであるわけでございす。

さらに、福田前総理は経済成長7%を内外ともに強調してきておられます。実際のところ7%はほとんど不可能であるわけでございまして、そのことが理由かどうかわかりませんが、今度首相をやめられたという経緯がありますけれども、しかしながら6%程度の経済成長は確保できるのではないかと。

こういう状況で見えてまいりますと、当初予算に市が5%の増加を組んだことは、あながち無理ではなかったんじゃないか、今回のベースアップによりまして5%の範囲内にもかかわらず、全体的に実質において三・〇九%ということであるから、2%内外近くの予算上から残をみた。こういうことでございすけれどもこのことが果していいか悪いかということを伺いたいわけでございす。

特に、市長が強調されておりましたように、市長就任以来財政の適正化ということについて努力されてきた結果、昨年来財政は黒字に転化した、さらには本年度においても大きく黒字が予想される状況にあるわけでございす。この主たる財政適正化の柱に職員の人件費に対するとこの考え方が強調されておまして、この点については従来になく市長と市職員との間にデリケートな関係が存してきたことは事実でございす。

そういう意味において、今回もこの職員の当然5%を予測し、そうして議会においてその予算が通った範囲内においてなおかつ

特に、館山市において物価の上昇さらには館山におきますところの民間企業その他が著しく低下したということではなさそうでありますし、私も労働組合に関係しておりますけれども、昨年安房都市におきますところの五千五百人の給与所得者のベースアップについては八%を超えているわけでございます。民間です。民間が中心として八%を超えておる。こういう状況の中において民間との較差云々についてちょっとやはり無理があるんじゃないかというふうに思うわけでございますけれども、この点についてお伺いしたいと思ひます。

それから 先ほど来の質疑の中においてラスパイレス係数が一・一・四％、これをやはり下げなければならぬということが今回の昇給延伸の大きな柱になっておるようでございまするけれども、館山市長は県下に名だたる実力市長であるわけでございまするけれども、このラスパイレス係数を下げるといふことは、昇給延伸等によって下げるといふことよりも、私はこの係数にこだわるといふことならば、職員の年齢構成これによって大きくこの係数というのは変わるといふ欠陥をもっておるわけでございます。低年齢さらには低い給料所得者が多くいる自治体においてはどうしてもラスパイレス係数というのは下るわけでございます。館山市のようにわりあい新規採用をおさえて高年齢者の多いところにおいてはラスパイレスは上らざるを得ない。こういう一つのこの係数におきますところの矛盾があるわけでございまして、必ずしもこの係数は実質給与を全職員の階層に一致してあてはまる係

もう一点、期末手当についてでございます。これについてもいろいろ論議があったところでございますけれども、やはり十二月分支給についての期末手当を来年の三月の手当でもって差し引くというんですか、振り替えて相殺する形をとることは条例上あまり歓迎されるところでないというふうに思います。先ほど来一八番議員の中から既得権云々ということが申し述べられておりましてけれども、私は民法五百二十一条の契約の成立の中から、同時に労働基準法第二十四条の二項賃金の支払についての条項からいって、すでに支給された賃金についてこれをさかのぼって返済させる債権を生ずることについては禁止されているというんですか、制限されておるわけでございます。そうした意味においてここでさかのぼらなければならぬということ、これはどうしてこのようにしたのか、これはやはり今回の改正についてあまりにも国、県の勧告に忠実過ぎるというくらいがあったからではないかというふうに思うわけでございます。

国の勧告は八月に出されておる、八月に出されておるから国は十二月の年度末においてこれが〇・一下っても問題はなくスムーズにいったるわけでございます。しかしながら県とか館山市にお

いは八月から県の人事委員会勧告が十月三十日に出發して、十一月中に条例改正して十二月の期末手当が支給される前に議会の手続をとって条例制定をしておけば、なにも十二月から国と同じような形でもって実施できたと思うのでございます。しかしながら、そうした手続を経ることができないという事情に基づいて国の勧告に合わせていかなければならないということのみに基づいて、この十二月期末手当については来年の三月の年度末手当に振り替えて相殺決済をするという形をとるといふ変則な状況になつてゐると思うわけでございますけれども、この点についてはやはり市の主体性さらには条例の制定について提案する面からかなり法的に無理のある提案ではなからうかといふふうに思うわけでございますけれども、この無理な方法が現在館山市の職員組合と市との間におきますところの給与をめぐるいままでにない争点になつてゐるといふふうにうかがえるわけでございますけれどもその点についてはどうか。

以上の点についてお伺いするわけでございます。

○総務部長（鈴木弘道君）　ただいまの御質問についてお答えいたします。

国の人事院が三・八四、県の人事委員会が二・九五、いままでは県の率を踏襲してきたのに、今回に限って民間較差といふことについてはどういふことかといふような御質問であります。御指摘のように給与そのものは公務員法の二十四条によりまして生計費も含めまして国とか、他の地方公共団体、民間従事者等の給与を考慮して定めなければならぬわけでございまして、たまたま今回の調査におきまして官民較差は二・九二%といふ差額に

なつた。

それと、これは推測でございすけれども、県も国の給料を一個〇〇といった場合はかなり高い水準にあるといふふうに聞いておるわけでございます。そういう観点から今回民間較差を重点を置いた勧告になつたといふふうに推測でございすますが、そういうふうに考えます。

それと、三カ月延伸の関係でございすけれども、ほかの市町村がやらないではないかといふような御質問かと思ひます。先ほど市長から答弁いたしましたように、市の職員の給料のラスパイルスは一一・四といふようなことでわりあい高い方の水準にある、それを修正したい。そういう意味でございまして、これで御了解いただきたいと思ひます。

それと、物価との関係はどうかといふことでございすますが、もちろん物価との関係についても考慮をほらなければならぬわけでございすけれども、給料そのものは先ほどから申し上げておりますように、地方公務員法の二十四条の三項の規定いわゆる生計費だけではなしに、国ですとか、他の公共団体、民間とか総合的に考へて、その中で給与水準はどうあるべきかといふ、そういうことを考へなければならぬ。物価だけを中心にして考へるのはどうかといふふうに思つております。

それから、今回の五十二年度決算の繰越額との関係でございすけれども、給料表そのものは先ほど申し上げましたように、いわゆる地方財政計画で五%を予定しておりましたけれども、これはもちろん予算でございまして、いわゆる財源的には五%をあらかじめ予算に組み入れておつたわけでございすけれども、あ

くまでも給料を支給する段階におきまして根拠になるものは条例でございます。そういうことで予算を中心に考えるのではなく、元になる給与条例等の改正によってこの予算を補正するのが通常のやり方ではないかと思っています。

それと、市内の民間企業で八%程度のアップをしているんではないかというところでございましたけれども、この八%というのは民間との関係につきましては定期昇給分を含んだ額ではないかというふうに考えます。そういうようなことを考えますと、市の今回の給料表の改正では三・〇九%のアップと、それと定期昇給分が三・一%でございます。それを加味いたしますと、市の職員も年間アップ分は約六・二%というふうになるわけでございます。ですから、民間のいわゆる年間昇給分とはそう大差はないんではないかというふうに思っております。

それと、ラスパイレスの関係でございますけれども、御指摘のように年齢構成によってこの数字が動くのは事実でございます。しかしながら、現在の市の職員の高齢者が多いからといって、それをどうこうするわけにもまいりませんので、一応給与水準を考えるについて、やはり全国的な指数でございますラスパイレスを一応基準として考えなければならぬというふうに思っております。

それと、もう一つの関連につきましては、やはり人件費が五十二年度決算でいきますと、性質別で三二%程度を占めておる。ほかの市町村に比べるとだいぶ高い位置でございますので、そういうようなことを考えまして、少しでもラスパイレスの関係については国の基準に近づける方が最適ではないかというふうに考えて

おります。

それと、期末手当の〇・一カットの関係でございますけれどもこれは今回御指摘のように県の人事委員会の勧告が遅かったというところもございますし、それと十二月の期末手当の支給の基準日が十二月一日でございます。本来でございますと十一月三十日以前において条例改正等が行われたならば、十二月分の期末手当の改正というところで行いたかったわけでございますが、そういう時期的な関係もございまして、三月でやるわけで、〇・一をカットしてやるわけでございまして、これも期末手当の総額そのものを五十三年度に限りましては年間全体を考えて〇・一をカットする。その点で三月に調整措置を行う。ですから、条例そのものは十二月分で〇・一分をカットしているわけでございます。たまたま今回期日的なものがございまして、現在の期末手当そのものの全体の調整を三月で行う。そういう趣旨でございます。

〇一五番（辻田 実君） ただいまの答弁でいきますと、いろいろと平行線をたどるわけでございますけれども、民間で定期昇給を含んで云々と言われますけれども、たまたま十二月十六日に労働省が発表したところの勤労統計調査、零細企業の今年のベースアップというものがきのうの新聞に出ているはずですから、お読みになればわかりますように、従業員四人以下の小規模零細企業における今年の賃上げは、前年比七・四%、七千六百円になったことが明らかにされておるということが発表されておるわけでございます。ごく零細ですよ。全国の零細四人以下のものが七・四%、館山市の場合、先ほどのあれからいきますと七%弱、一番零細といわれているところでこうですよ。

総評が集計したのになりますと約九・五%、八百万労働者の平均の賃上げ額は、組織労働者ですから零細とは違いますけれども、九・五%というものが発表されている。これは公務員も入っておりすけれども、こういうことから見ていっても、民間云々というのは見地的にあてはまらないのではないかと。

特に、館山において大きな企業ないしそういうものは倒産したとか云々という形の中でもって非常に顕著に出ておれば別でございませけれども、今年私どもの労働組合で把握している中においてはそうしたところの大きな倒産なり、従業員の合理化というものは、今年は特に争議によって行われた合理化は出てこなかった。自主退職による退職、人員削減というのはあったにせよ、合理化によるところは一人も出さなかったということについて不況であることは事実であるけれども、実感としてそういうものはないわけでございます。

そういう中において、従来踏襲されてきたところの国の人勤イコール県、市というものが、そういうルールが今回は県が狂ったために、館山市も狂わせなければならぬということ、私はちょっと行き過ぎではないかと。

いま、答弁にありました点の二点、一つはラスパイレスの問題については、これは年齢構成を変えるとか云々ということとは不可能なことでございますからできません。しかし、現実的にはラスパイレスは国の給与等の較差を見る唯一の指数であるから、これを尊重しなければなりません。こういうことで言われておるわけでございます。しかしながら、それが仕方がないことならば、館山市のそういう仕方がない事情の中で、ラスパイレスが上るとい

うことについては、市長がそれほど気にしなくてもいいんじゃないかと。

特に、館山市はそういう事情を設けるといことは、県下において幼稚園なり、保育園の普及率は非常に進んでおる。そういう意味においては先ほど部長が言われたように人件費の割合が三〇%を超えておるといこともあって、他の市町村に比べると人件費の構成が高いということが指摘されておるといことで、こういうことで言われておりましたけれども、そういう面で高いということとは、同時に館山市はそうしたところの幼児教育、保育というものについての充実、文化福祉の充実がなされておるからということではないだろうか。

これに対して直接人件費がかかるということであるけれども、しかしながら地方交付税、その他の中においていろいろの還元もあるわけでございますから、実質的には市民生活にとってどうかということは別といたしまして、そうした事情があるんではないかと。そういう事情を加味すれば、私はそうラスパイレスの事情にこだわることはないんじゃないかというふうに思われるわけでございますけれども、そうした点については、市長自身そういう点についてのわだかまりであるならば、そういうものは市長自身の姿勢として県ないし国について、この指数の高い点については対処できないかと。

と同時に、今回一面、県がラスパイレスによって、確かに全国的に給料が高いのもって押えたということを言われておりますけれども、現実的には千葉県政がこれまでの開発中心主義によるところの経済政策の中でもって、開発事業が十分に浸透しないと

いう中でもって大きな赤字を抱えてきた。この赤字は全国的町村においても同じですけれども、千葉県の場合には開発事業の大きなものをやり、埋め立ての未完成そういうようなもの等もあってかなりの赤字を抱えた。どうしても財源難に苦しむのもってその財源のしわ寄せとしてラスバイレスが他の都道府県よりも若干高いと、高い水準にあるので、ここにしわ寄せをしてある程度の一定の財源を確保しなければならないんじゃないか、こういう処置に出た。これは千葉県政の窮余の一策でもって人件費の方に云々ということが言われてきておるわけでございます。

その点については、館山市は市または議会が一体となって、非常に苦しい財政の中にありながら、まあどうやらそういう非常手段に出なくても何とか切り抜けながら健全財政への軌道を進みつつあるわけです。

この中でもって、重要な問題は、職員に対して適正規模、適正配置といふことの中でもって、新採用の不補充というような形をとるながらも、単に経費だけの問題ではなくて、行政効率を上げるといふことと相まって解消の方向にきている中において、その相手側である職員組合、特に職員組合におきましては、公務員法の中の五十五条に給与についての交渉はできるけれども、労働組合法によるところの労働協約締結権を持たない。その締結権は議会というものがあるから、議会の条例を待ってその給与については支給しなければならぬという地方公務員法の二十四条の規定に基づいて、そうしてこのどうしても締結はできない。しかし締結はできないけれども、交渉の過程でもってかなりの隔たりがあるやにうかがえるわけでございますけれども、この点については

どうか。

そうして、そこでもって隔たりがありませんが、議会においてこれを制定するために、交渉権は持ちながらも公務員法の五十五条によって締結というんですか、協約権を持たないとするならばここでもってそうした論議を深めなければならぬわけでございしますけれども、この点についてはまた委員会等の中でもって十分論議されるところであろうかと思うわけでございますけれども、この点についてはいかように考えておるのか、お伺いしたいわけでございます。

それからもう一つは、今回の人事院勧告に基づいて、五十四号議案中第二条並びに三条この改正を行うということはどういうことなのか、その根拠を明確にしていたきたいわけでございます。第二条についての特別職については報酬審議会等の議論を経て行われるわけでございます。第三条の議員報酬についても同様でございます。

この二条、三条の特別職の職員についての給与については、人事院勧告があったからという形の中で期末手当のカット分を来年の三月に振り替えて調整をとらなければならないという事情はどういう根拠に基づくものか。今後このことによって来年以降は人事院勧告と並行してこの特別職においても給与というものを改定していく一つのルールを敷こうというものなのか。この点についてどのように考えておるのか、明らかにしていただきたいと思うわけでございます。

〇総務部長（鈴木弘道君） 先ほどの民間のアップ率との関連で、労働省の勤労統計のお話が出ましたけれども、今年の実績では七

・四〇程度のアップということでございますけれども、今回の県の人事委員会の調査いたしました調査期間は、手当につきますと五十二年の五月から五十三年の四月までの間の民間の手当等についての調査結果でございますので、もしこういうような高い率が出されますならば、来年度の人事院勧告等においてはこれが反映されるのではないかと考えております。

それと、ラスバイレスの関係でございますけれども、当市におきましては特に幼児教育ということで幼稚園等が充実されているわけでございますけれども、ラスバイレスの対象となりますのは行政職の給料表を受けるものが一応基準として考えておるわけでございまして、一応幼稚園関係の先生方については教職員の給料表が適用されておる。特に対象になつてゐるわけではございませんけれども、そういうような内容がございすけれども、一応給与というものを考えますのには、ラスバイレスを基準として考えなければならぬというふうに考えております。

それと、地方公務員法五十五条との関係でございますけれども、今回の組合と数回にわたりまして今回の給与の改定等について交渉を持ったわけでございます。

それと、今回の給与条例の二条、三条のいわゆる特別職等の手当等についても百分の十を減ずる関係でございますけれども、一応一般職の公務員の手当等が今回の国、県同じでございますけれども、〇・一カ月分がカットになつたわけでございますので、それに従いまして特別職の方々にもこれに準じて措置するのが妥当である。こういうふうに思つて、このような改正をしたようなわけでございます。

〇一五番（辻田 実君） 国、県で行うのはそれぞれの事情がある

わけでございまして、この場合に二条、三条については賃金の引き下げということ以外にしかならないわけで、特に二条、三条については六月に改定して、これはそれ以前、前年とのもつて四月一日にさかのぼることを、六月から行つておるといふことであるわけでございます。したがしまして、その時期において本来であるならば、この報酬の改定について多過ぎるから十二月について下げなさいというものが国の今回の勧告において出れば別ですよ。国や県のものとは全然別であると、そのところ、どういふ事情で下げなければならぬかということですよ。

そうなつてくると、二十四条の適用を準用しなければならぬと、特別職もあるわけでございますけれども、六月から今日までに至るところの間に大きな事情が生じたのかどうか。六月の議会の中においては十二月にいったら何とか下げなければなりませんよと、期末手当を下げなければなりませんよと、いふことを見通したわけではないんですよ。

ここでもって、私が言うのは二条、三条を今回入れなくても、これが四月一日から施行になつて、附則をここに入れなければ来年から期末手当については〇・一下るわけですから、下つたとしてもいいですよ。職員も率として下るわけですから、しかしながら、それを振り替えてわざわざ年度末の三月へいつてこれをカットしなければならぬ。年度内にカットしなければならぬといふ根拠はどうしても考えられない。

これも議会の条例によつて審議して決定したわけですよ。決定した後において国も、県もやりましたからということであれば、国

がやったということは、一つは八月に国は人事院勧告を実施して九月の議会でもって審議されて、国の場合には年度末にはスムーズにいったるわけです。

館山市の場合には、さっきも言われたように十一月の三十日の間に議会で議決しておれば、こういう問題は生じなかった。生じなかったということは国と県の事情の相違がある。相違があるならば、相違のあるような対処の仕方をしてしかるべきではないか。その場合に、やはり不利益の問題を十分考慮しながら、特に労働基準法の中においては、一応支払われた給料においてそれを相殺することはまかりならぬと、しかしその翌月において若干の生計費等について支障のない範囲内において相殺することもやむを得ないという判例が高松の裁判所、東京高等裁判所でもって四十二年、四十二年にそれぞれ出されておりまして、翌月に限って生活に支障のない過払いの給料についても相殺してもいいという判例が出ておるわけであります。

しかし、三カ月先にさかのぼって、そうしてカット分を相殺するということが、生計費に直接影響があるかないかはここで論議は別として、期間的にもかなり無理があるということをやらなければならぬというのは、二条、三条についてやるということについては、私は附則として行う、ここに挿入することについてはかなり問題があるのではないか。

こういうことが自然に職員と市当局との間の労使関係の形の中でもって正常化がそこなわれるような状況になるのではないか。一生懸命にやるということと、正常化がそこなわれるということは別だろーと思うわけでございます。

館山の郵便局の労働争議を見てもわかりますように、局長も一生懸命やっております。一生懸命やっておることと、労働者の不信とは別でございます。半澤市長を中心にして執行部は一生懸命されても、こういう形で出てくることは不信の大きな原因になると思うわけでございますが、この点については法的にも無理がある。

ただ、国、県がやったから見習わなければならないということ、見習うならさうと十一月前にやればこれは問題はない。十一月前にやらないだけにこういう問題が出てくる。こういうことが生じておるわけでございますけれども、この問題についてはどのようにお考えになっておるのか、御質問します。

大綱については以上で、答弁を求めて終りたいと思います。あとは委員会の中で細かい点については質疑したいと思っておりますので、以上の大綱について御答弁いただきたいと思っております。

〇総務部長（鈴木弘道君） 特別職の關係でございますけれども、いままでの経過等を考えますと、いままで国の人事院並びに県の人事委員会の勧告に従いまして期末手当、勤勉手当等のアップの勧告がございました場合につきましては、市の職員についてはそういうようなことで措置してきたわけでございますけれども、特別職の方々につきましては、市の職員と同様に勤勉または期末手当のアップに相当する分を期末手当のアップという形で改正してきた経緯があるわけでございます。

それで、今回こういうようなことで一般職員の期末手当が減額されるといふことで、今回〇・一カ月分の減額をお願いする。そういう理由でございます。

○議長（吉田勇治郎君）以上で、通告者による質疑を終わります。
他に通告しない方で質疑がございますか。――なしと認めます。
質疑を打ち切ります。

委員 会 付 託

○議長（吉田勇治郎君）ただいま議題となっておりまして議案第五十四号及び議案第五十五号の各議案は、お手もとに配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

議 案 の 上 程

○議長（吉田勇治郎君）日程第二、議案第五十六号昭和五十三年度館山市一般会計補正予算、議案第五十七号昭和五十三年度館山市国民健康保険特別会計補正予算及び議案第五十八号昭和五十三年度館山市水道事業特別会計補正予算を一括して議題といたします。

議案第五十六号 昭和五十三年度館山市一般会計補正予算（第五号）

議案第五十七号 昭和五十三年度館山市国民健康保険特別会計補正予算（第一号）

議案第五十八号 昭和五十三年度館山市水道事業特別会計補正予算（第二号）

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君）これより質疑に入ります。
通告がありますので順次発言を許します。

一八番渡辺軍治郎君登壇願います。

（一八番議員渡辺軍治郎君登壇）

○一八番（渡辺軍治郎君）私は議案第五十六号一般会計補正予算について質問いたします。

一七ページ目八節の報償金弁護士謝礼として十万円計上されていますが、どのような事件なのか、内容について説明願いたいと思います。

二六ページ四項二目扶助費のうち住宅扶助費百三十万円、教育扶助費百五十万円の減額補正がありますが、その理由について伺いたしたいと思います。

それから、二九ページ三目十九節転作特別交付金についてですが、説明資料の一五ページに②と③の交付金がございますが、その面積の違いが、交付金に対する県と市の交付金がありますが、面積で四十五万九百三十二平米の面積の差がありますが、転作についての交付金で面積がどうして違うのか、その点についての説明を求めたいと思います。

二九ページ四目十九節畜産公害対策事業補助金として二十一万五千円が減額されていますが、畜産公害に対する問題は非常に重視されているわけですが、それに対して補助金を当然積極的に出すのがあたりまえだと思えますが、減額されている理由についてお伺いします。

三〇ページ二目十九節機械根拠保護標識板設置補助金として二十六万二千円の減額がありますが、その理由。

同じく、築機事業県補助金百五十万円に対して、説明資料一六ページですが、市が十八万円かなり市の補助金が率としては低い

が、この点についてどういう事情なのか、御説明を願いたいと思います。

三二ページ三目十三節植栽事業二十万円この内容について、二十万円の補正でどういことができるのか、御説明願います。

次に、議案第五十八号水道事業特別会計の補正予算についてお伺いしますが、六二ページ収益的収入及び支出の実施計画についてですが、収入と支出の差は七千九百三十六万五千円あります。資金計画によりますと、繰越残高が相当あるように計上されていますが、前年度の大体利益として保留された分が六千五百万円おそらく資金計画では内部保留されている金によってこの赤字分を補てんするものと思いますが、内容について御説明願いたいと思います。

同じく、六三ページの資本的収入及び支出についてですが、加入者分担金を二千五百七十八万五千円見込んでおります。これはどのような内容なのか、確実性があるのかどうか。そういう点についてお伺いしたいと思います。

〇総務部長（鈴木弘道君）　まず、弁護士謝礼の関係につきましてこの内容ということでございますが、昭和五十年六月二十七日に五十嵐 巖さんという方が市長と県を相手どりまして、城山公園の入園者に危害を加えるおそれのあるもの入園禁止等の訴えをされたわけでございます。その判決が五十三年六月二十七日に判決がございまして、却下というような判決でございましたけれども、この方が本年の七月五日に東京高等裁判所に控訴をしたわけでございます。その関係につきまして、市といたしましては全国市長会の顧問弁護士にお願いしているわけでございますが、これ

に対する謝礼でございます。

〇民生部長（石井 謙君）　二六ページの扶助費関係につきましてお答え申し上げます。

当初見込みました数が減じたわけで、したがしまして、この金額が減るということでございます。

〇経済部長（太田博雄君）　第一点の転作による奨励交付金の面積の違いの点でございますけれども、説明資料の数字におきまして私の方で印刷のミスがございましたので、まことに申しわけございませんが、訂正させていただきますと思います。

説明資料の一五ページ④転作実施奨励交付金市負担と書いてございますが、二百十三万九千八百八十四平米となっておりますの二百三十一万九千八百八十四平米とお願いしたいと思います。

この数字の違いと申しますのは、基盤整備をいたしました地区に對しましては市の上乗せをしない、いわゆる二百二十七ヘクタール、あと細かい数字がございしますが、その違いがここの数字の違いとなっておりますわけでございます。

次の畜産公害の二十一万五千円の減でございますけれども、これは機械等の購入につきまして安く購入ができたという減でございます。

次の機械資源の二十六万二千円の減でございますけれども、これは当初県から補助金をいただいて標示板をつくるという計画であったわけでございますけれども、その後県で方針が変わりまして、現品を支給するというところでございましたので、県からの補助金を削ったわけでございます。

次の水産増殖事業は、これは当初四百二十万円の事業といえし

まして、このうち県の負担率が六分の五、市が十分の一、地元が残りの分ということで予算化しておったわけでございますけれども、その後事業費が六百万円という内示がございましたので、この市負担分と県の事業費の負担分を計上させていただいたわけでございます。

それから、三二ページの郷土美化植栽事業の委託料の二十万円でございますが、これはフラワラインの伊戸地区に過去五年間やってまいりましたがピーの花摘み園があったわけでございます。昨年までやっておりましたんですが、昨年風等の被害によりまして大半が花を持たないような状態が生じたので、今年はどうしようかということでは実は当初に組んでなかったわけでございます。その後地元との話し合いの中で一応植えてはおくけれども、もしそれがよければひとつ市の方で例年どおりめんどうをみてくれないかということで話を進めてまいったわけで、本年現在の状況では支障なく花が持てるような状態になりましたので、追加として計上いたしましたわけでございます。

○水道課長（庄司利光君） 水道事業特別会計の収益的収入と収益的支出の差し引きの額でございますけれども、七千九百三十六万五千円につきましては当年度の減価償却、過年度の内部留保金によって埋めていく計画でございます。

それから、加入者分担金の関係でございますが、今回二千五百七十八万五千円補正するわけでございますが、十一月末現在で加入者の分担金が二千九百四十六万四円入っているわけでございます。したがって、十二月から三月までの間に約百戸程度の水道の加入があれば、加入者分担金の三千四百七十八万五千円になるわ

けてございまして、これにつきましてはこの十二月に上野原地区の配水管の布設をほぼ終っているわけでございます。これについて十二月に六十戸程度の加入が見込まれているわけでございまして、今年の三月までにはこの額について間違いなく入るものと思っているわけでございます。

○民生部長（石井 謙君） 先ほどの二六ページの扶助費関係につきまして補足を申し上げたいと思いますが、この減額の理由といまして、さっき申し上げましたほかに当初見込みました額よりも国からの扶助費がアップ率が少なかったという点も住宅、教育にありました。両方あるわけです。

○一八番（渡辺軍治郎君） 最初の弁護士のお礼ですが、これは声が小さくてわからなかったんですが、事件の内容、城山関係のあれですか、あまりはっきりしなかったので、裁判の控訴とかいうことでなしに、内容的にどういふものなのか、もうちょっと説明してもらいたい。

それから、住宅扶助費、教育扶助費の問題で、最初の見込みよりも少なかったということですが、これは関連して教育扶助費の問題について伺いたいんですが、教育扶助費というものは義務教育だけになってると思うんですが、最近大体生活を向上させるには高校まで生活程度の低い人でも親たちは将来のことを考えて高校にあげたいというのが切実な願いだと思っております。こういう生活困窮者の教育扶助費について高校までめんどうみられないのかどうか、その点について再度質問いたしたいと思っております。

それから、転作補助金についての交付金についてですが、基盤整備をやったものを市の方の交付金から除いているということでは

不正ではないか、転作に対して協力してもらったのは基盤整備進んだところも、進まないところも同じだと思ふんです。減反問題に協力したという点の奨励金ですから、当然これは差をつけずに支給すべきものだというふうに考えますが、その点はどうなのか。

それから、畜産公害の問題で購入費が安くあがったということでの減額ですが、いまたとえば、館山市に限ってみると公害のおもなものは畜産公害非常に大きいわけですよ。せんだっても、作名川の水をダムに送り込むということで、これは地元から電話で連絡があったんですが、作名川に畜産のし尿が相当流れているという、そういう水をダムに入れてよいのかというような電話があったわけですが、そういうことから畜産公害をなくすということは、館山市にとれば非常に重要な問題だと思ふんです。ほかに大きな公害というのはないと思ふんですが、畜産公害がいま問題になっている。畜産公害をなくすためには相当な設備が必要なので、そういう点で、これは安くあがったから減額するわけですが、畜産公害を防ぐために市の補助をもっともつとふやす必要があるのではないかと今ふうに考えますが、その点はどうなんでしょうか、関連してお伺いしたいと思います。

それから、磯根資源の問題について、これは県の補助金でというところが、現金がということですが、補助金にかわる現金が県から入ったんですか、その点がわからない。

それから、築磯事業ですが、これは資料で見ますと、市の補助金というのは十分の一とかかなり低いわけですよ。県の方が六分の五ですから、当然六分の一は市の方で負担するのが当然じゃない

いかと思ふんですが、全体としてみれば、これでいくと十分の一と六分の一ではだいぶ違いがあるわけです。この事業は補正です。全体とすればいま築磯事業というのは館山の磯根資源というものを発展させる上では重要な補助事業だと思ふんですが、県の補助金に対して、市の補助金が十分の一じゃなく、六分の一というような観点でできないのかどうか。もつと事業を大きくしていくという点からみて、いま決まっている事業じゃなしに、そういうことはやっていかなければならないわけだと思ふんです。水産振興の上からいって市の補助金を十分の一から六分の一に引き上げる必要があるのではないかと今ふうに考えますが、どうか。それから、植栽事業についてフラワールイン途中のポピーの花摘み園の補助金だと、追加措置だということですが、二十万ぐらいの金でできるのかどうかという内容についてお伺いしたわけですが、観光事業として重要な位置を占めていると思ふんですが、二十万ぐらいの委託料でやっていかれるというふうなお話ですが、この問題がどういうふうに観光上役に立っているのか、あまり私もよくはわからないわけですが、従来程度のものでよいのかあるいはもっと拡張といいますか、そういうふうにすることが館山市の観光の上からも重要なのかどうか。そういう点の判断とが認識とかそういう上に立ってやられているのかどうか、お伺いしたいと思ふます。

それから、次に水道事業特別会計の補正なんです。収益関係ですが、七千九百三十六万五千円これを補てんするために減価償却費というようなことを言われたわけですが、これは資金計画の中では九千四百万円の前年度繰り越し現金預金というのがあるわ

けです。ほかの指数で見えますと、これがなければ事業が
できないような資金計画になっているわけです。先ほどの答弁で
は減価償却費を含んでというふうなお話がありました。この資
金計画で見ると、前年度の利益金は流動資産といいますが、
そういうものを見ますと、ここで流動資産の負債を引いた残額が
六千三百万円、これで見ると九千四百万円という資金計画かなり
大きいわけですが、減価償却を見込まなくてもこれだけの資金計
画があるんだというふうに理解してよろしいのですか。先ほどの
御答弁では減価償却を見ないと資金繰りができないというふうな
話ですが、減価償却というのは決算が出てこないとはっきりとは
何で現金やそういうものの中に引き当て金部分が変わってあるの
かどうかわかりませんからね。そこで、減価償却の問題ではわか
らない資金計画で、これだけの現金があるということなら、この
現金を収益関係の方の赤字の穴埋めにはなっていくようにも考え
られるわけなんです。どうなんですか。御答弁お願いします。

○議長（吉田勇治郎君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後一
時開会いたします。

午前十一時四十七分 休 憩
午後 一時 一分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十一名、休憩前に引
き続き会議を開きます。

答弁を求めます。

○総務部長（鈴木弘道君） 訴訟の内容でございますけれども、城
山公園の入園者に危害を加えるおそれがあるものの入園の禁止の
申し立てということがおこな内容でございます。

○民生部長（石井 謙君） 教育扶助費関係につきまして小中学生
が対象だが、高校生まで引き延ばせないかという御意見ござい
ますが、これは国の保護基準によりまして行っておる関係上、現
行ではできませんが、高校生に対する進学率も非常に多いわけ
でございますので、今後国に働きかけたいというふうに考えており
ます。

○経済部長（太田博雄君） 第一点の圃場整備に対する奨励金が不
公平ではないかという点でございますけれども、転作田を造成す
るための事業で、国、県等の補助を七五%をいただいております
ございまして、今後このものにつきまして、あるいは転作をする
か、あるいは水稲を植えるかという点もございまして、農
政審議会等に諮りまして、一応このように決定いたしました次第で
ございます。

二点目の畜産公害の補助金の点でございますけれども、今後こ
のような事業が計画された場合におきましては、また市として応
分の措置をする考えであります。

第三点の水産増殖事業の補助金でございますけれども、これは
事業主体が漁業組合ということになっておりまして、あくまでも
市は補助という立場をとっておるわけでございます。これも漁協
との話し合いのもとにこのようなことを定めたわけでございます。
四点目の磯根資源の標識板の点でございますけれども、私の言
い方がまずかったかも知れませんが、現金でなくて現品
を県の方から交付されることになったわけでございます。

五番目の郷土美化植栽事業の二十万でございますけれども、こ
れはポピーの花摘み園との関係はございません。先ほど申しまし

た洲の崎を回りまして伊戸地区に入る右側に約百五十坪ばかりの道路沿いに畑があるわけでございます。そこに観光バス等がまゐりまして、まだこちらで咲かない時点、向こうの方ではわりあいに地形上から若干早目に咲くということからお客をあそこにおろしましてポピーの説明やら、写真等をとる場所が、一カ所あるわけでございます。その植栽の委託料でございます。

○水道課長（庄司利光君） 収益的収入、支出の関係でございますけれども、収入より支出が七千九百三十六万五千円多いということとありますけれども、補正予算書の六四ページから六五ページの資金計画でございますけれども、事業収益としまして二月、三月分の水道料金が三月末に検針をするということでございます。これがすべて未収金ということになるわけでございます。その額が四千百万程度見込んでゐるわけでございます。

それから、事業費の方の関係でございますけれども、この事業費につきましても三月末工事を予定してゐる関係で、支払いの関係で未払いが三千八百五十万程度未払いが出るものとして資金計画を立ててゐるわけでございます。

そういう関係からしまして、三月末の資金の現金預金としましては、差し引きの二千三百三十六万七千円程度の資金が現金預金があるという、こういうことでの資金計画でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 弁護士の問題よく内容が、なにか城山公園で事件が起こったときのあれだと思ひますが、一番で説得力を受けなかったかどうか。控訴だとか、上告とかそういうようなことになる、弁護士に支払う金がそのたびに出ていくというようになおりますので、弁護士の質にもよるかもわかりませ

んが、一番で十分相手を説得できるようなことで判決が出れば相手も一応了承すると思ひますが、そういう点でこれは専門的な問題で、ここでもしもうかがひがありませんか、あの事件によつてこういう訴訟されたことというのはわかりますが、やむを得ないことだろうというふうに考えます。

教育扶助費の問題では、これは国の基準で高校というのはむずかしいという話ですが、いま高校を卒業するというのがほとんど高校を出ないと就職も困難ということであつて、生活困窮者は高校をどうしても出したいという切実なあれがあるわけですよね。だから、そういう点については国の基準でできなくても、市の方である程度めんどうをみてできるだけ就学の機会を与えるというようなことが非常に大事な問題だと思ひので、その点もひとつ考慮してもらいたいと思ひます。

転作の交付金の問題では、さっき説明がわからなかったの、これから転作をするための基盤整備ですか、そういうものを考へてということですから、基盤整備をしたところはある程度市の方の交付金を切ったんだということ、将来の問題がかかつておりますので一応了承したいと思ひます。

築磯事業の問題ですが、受ける方が漁協とかそういう団体であるから十分の一というふうな説明ですが、館山市にとっては磯根資源を開発するための築磯事業と、磯根資源だけではなしに魚の問題もかかつてゐると思ひますが、そういう事業は館山市にとつて漁業振興の中で重要な施策だと思ひます。そういう点で、事業主体が漁協というふうなことであつても、市の補助金を十分の一ではなしに、結局県が六分の五を出すなら、市の方は六分の

一ぐらい出してもいいのではないか。要するに事業の計画との問題もありますので、将来漁業振興の立場に立ってそういう事業に対する補助金はもう少し、十分の一よりもっと多く出していいんじゃないかというふうに考えますので、一応これは意見としてとどめておきます。

水道関係の問題については一応は資金繰りがある程度考えられますので、問題は加入者負担の二千四百万ですか、これは確実にできるように、三月までの見通しですから、実施の面でぜひ力を入れてやってもらいたいということで質問を終わります。

議長（吉田勇治郎君） 以上で、一八番議員君の質疑を終わります。
次、一四番石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇）

〇一四番（石井輝久君） 私は今定例会に上程されております第五十四号ないし五十八号の五件の議案中、五十六号議案五十三年度館山市一般会計補正予算案について質問申し上げます。

ただし、先ほど審議を終りました五十四号館山市職員給与条例等の一部を改正する条例の制定につきましては、昨日の本会議で質問いたしておりますが、昨日の答弁でははなはだ不満足であることを申し述べておきます。しかし、これは通告してありませんので、質疑は同僚議員に譲りまして、したがって、申し上げるだけにとどめておきます。

要するに、上部機関の勧告に従って改正するのが適切と思うという御答弁では、はなはだしく説得力を欠いておることを指摘させていただきます。

地方自治体は国に隷属する機関ではありません。また県の付属

機関でもございません。あくまでも法律の範囲内という制限はありますが、地方自治体であります。自治の独立した機関であります。したがって、自主的な判断に基づいて行政の執行にあたるのが首長の責務であるかと私は考えております。

三カ月の延伸を実施しようとしているのはあまり例をみません。県は実施いたします。しかし、千葉、市原、八日市場、我孫子、鎌ヶ谷、野田、佐原、習志野、勝浦、茂原、八千代、船橋、君津、流山、市川、柏、松戸、木更津、成田、銚子、東金さらには隣の鴨川でも実施いたしません。

また、〇・一月カットを仮りに条例化しても、県ですら年度内実施をしていないではありませんか。どうも説得力に乏しい。昨日も発言しておりますので、これでは説得力に欠けており、職員との対決姿勢を強める以外の何物でもないことを指摘するにとどめておきまして、質問に入ります。質問は三点です。

まず、質問の第一点は、予算書二六ページ四項生活保護費二目扶助費二十節扶助費四千五百八十七万八千円についてであります。この内訳は説明欄で記載してございますとおり生活扶助費、住宅扶助費これは減額でございます。教育扶助費、医療扶助費等々であります。このうち生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費等々については、困窮している家族の方々がわざわざ市役所までやってきて、なにがしかの扶助費をちょうだいするという仕組みになっておりますが、そうではなくて銀行とか、信用金庫とか、あるいはまた信用組合とか農協、漁協など金融機関に預金口座を設けてもらい、そこに振り込んであげるという温かい配慮ができないものかについて伺うものであります。

社会の底辺にある人々、これらの人々は他人の視線を避けて日常の生活を営んでいるものが多いはずで。こういう階層の方々にこそ行政の温かい配慮が必要ではないかと私は考えますが、この点についての御所感を伺います。

第二の質問は三ページでございます。三ページの七款商工費一項商工費二目商工業振興費十九節負担金補助及び交付金六百万円。これは説明欄また議案書の説明書の方に記載してございますが、館山市の地域商業振興計画策定事業補助金でございます。そうしてこれは商工会議所に交付をしようとしている補助金でございます。

この策定事業というのは、おそらく商工会議所がどうか委託をして計画の策定にあたると思うのでありますが、市にとって果してメリットがあるのかどうか、まず第一に伺います。同時に、市内の商工業者にとって果してメリットがあるのかどうか、合わせて質問します。

続いて、この作業は昭和五十三年度内つまり来年の三月三十一日までに完成すべき作業であろうかと思いますが、果して来年三月三十一日までに作業を完了する見通しのもとにこの補助金を交付されようとするのか、御見解を承りたいと存じます。果して作業が完了するかどうか、その見通しについての御見解を承りたいのであります。

第三の質問でございます。これは次のページ三二ページの七款商工費中三目観光費十五節工事請負費百三十万円についてでございます。

まず第一に、平砂浦のフラワーライン沿いに砂防のためのネッ

トが立てられておりますが、これをごらんになったことがありません。吹いてまいりますと、翌日にこのあたりを通りますと、道路上に砂が吹き寄せられている。いかに砂と風いわゆる空気の移動に伴う砂の勢いがすさまじいものであるかを如実に物語っております。そこで伺います。この予算は北条海岸に工事を施そうとするものでありますが、果してその飛砂防止網を設置することによって実効をあげることが期待できるかについてお伺いを申し上げます。さらにまた、県の出先機関でございます館山土木事務所も砂防の措置を講ずる計画を立てているやに伺っておりますが、この点に関して調整をどのように考えておられるのかも承りたいのであります。

御答弁によりまして再質問いたします。

○民生部長（石井 謙君） 質問の第一点でございますが、扶助費の支払いにつきましては、これを口座振替による方法で交付するつもりはないかという御質問でございますが、この点につきましては、口座振替の方法を五十四年一月分から行いたいということで現在準備を進めております。ただし、この問題につきましては、被保護者のプライバシーの問題等もございますので、前もってこの関係についての調査をいたしまして、大体五五・五%の方がこれを希望しておりますので、こういうようなことで進めてまいりたいと思います。

○経済部長（太田博雄君） 館山市商業振興計画策定の件でございますけれども、第一点目のメリットがあるかという点でございますが、実はこの事業を決定するまでに会議所の方でぜひこういう

事業が県の補助事業があるのでやらしてもらいたいという要望があったわけでございます。石井議員さんのおっしゃいますとおり期間的等考えまして、私の方も相当検討いたしましたわけでございますけれども、会議所の方から商工会等の協力も得てありますし、また全力投球で仕上げるというようなお言葉をいただいた関係で私はこれに踏み切ったわけでございます。

メリットの点でございますけれども、これはコンサルタントに委託する事業でございます。その結果が出ますその実行如何によってメリットがあるかないかということが考えられるわけでございますが、強い要望でありました関係からいたしましたして、私たちは出ました結果によりまして、会議所の方でそれ相当の力を入れてまいるものと信じておるわけでございます。

完成期日、ただいま申し上げましたけれども、約三月しかございませんので、相当の馬力をかけなければ仕上げがなかなかむずかしいではないかと考えられますが、実はもう委員の内定もいたしておりますし、コンサルタントの方もきょう一応決定するとうることを聞いておりますので、早速この事業に取りかかることと信じております。

それから、飛砂防止の件でございますけれども、平砂浦のネットを見てございます。

それと、今度私の方で計画いたしました飛砂網で実効可能かどうかということでございますけれども、ご存じのとおり、いままでヤシの根元に相当な砂が吹き寄せて約一メートルぐらいの高さになっておりました。この点につきましましていろいろ学者等の診断もしていただきまして、深植えになっておるということもヤシの

ためにあまりよくないということで、実は根元の砂を全部取り払ったわけでございます。そういう関係で、季節風の関係で飛砂という点もいろいろ考えられるわけでございます。

実は、十月三日に県土木事務所の招集によりまして県会議員、茶店組合、海岸地区の町内会の関係の方、それと市と相寄りましていろいろ飛砂防止についての協議をいたしましたわけでございます。その際、結果は出ませんでしたけれども、いろいろの話を持ち寄った中で、再度また話し合おうということでその会は解散いたしましたわけでございますけれども、いずれといたしましても、西風の強い時期をもう迎えておるわけでございます。いろいろ今後県とも折衝を持たなければなりませんけれども、定期的にそんなことも言っておられないということで、実は市といたしまして今回提案いたしました飛砂網の設置を計画いたしましたわけでございます。県との関係は、今後また基本的なものを一応話し合っております。

〇 一四番（石井輝久君） 再質問いたします。

第一点の扶助費でございますが、早速来年一月から実施に踏み切ることを準備中というお話でございます。事務的には多少複雑なことが出発時点ではあるかとも思いますが、何にしても役所まで来る、もらう方の側、受け取る方の側の方々が、繁雑といっても金をもらいに来るんですから、繁雑とはもちろん言えませんが、人目を避けて来られる方も多いように実際拝見しておりますので、ひとりで入って来るような措置、温かい行政の配慮であらうかと思えます。ひとつよろしく計画の実現にあたられますように要望いたします。この点は質問を打ち切ります。

次の第二点目でございますが、ここにもパシフィックコンサル
タント株式会社がつくりました昭和五十三年八月作成の館山市海
浜開発診断報告書をちょうだいいたしておりますが、あるコンサル
タントが一生懸命商工会議所から委託を受けて館山市の商工業
者の発展のために作業を進めるわけであろうと思いますが、要す
るに作文ですね、その作文がせっかくこういう予算、これは飛砂
防止の網は百三十万ですが、こっちは六百万要するにかけるわけ
です。ですから、この作文が館山市にとって、また館山市の商工
業にとって本当にメリットがなければ、商工会議所あるいは県が
期待しても、商工会議所のひとり相撲に終ってしまふこともない
わけじゃない。こう考えますと、へたをすると予算のむだ使いに
なりはしないかという懸念があるわけでございます。

経済部長さんは、商工会議所の方で御熱心にこれを要望したん
で、その要望にこたえておそろくメリットがあるんじゃないかろう
かと思つてゐるということでございます。そう思わなければ予算
をつけるわけにいきませんから当然でございますけれども、とに
かく実効があるように私も期待をしたいと思ひます。

さて、そこで個々の作業を進めた場合に、その内容に、これは
仮定の問題ですが、駅前の要するに法律による再開発これが館山
市にとって望ましいという、そういうコンサルタントの結果が出
ましたらどうしますか。

かつて、私は通告質問で駅前の商工業の近代化を促進するため
に駅前再開発を公権力つまり行政の力によって推進してみたらど
うかという質問をしたことがございました。これに対して市長は
近代化はもつともであるけれども、それは商工業者個々のいろんな金

融とか、努力によって近代化を期待するという御答弁だったはず
でございます。

私は、商工業者個々といっても、金融にも隘路がありましょ
うし、また実際店舗の改善にしても、近代化にしても、その店その
店による考え方がまちまちで違いますから、ですから、行政の力
で駅前の再開発を進めたらどうかということを力説したわけでござ
います。ここらのこの作業を進めることによって、もしそう
いう診断、これは仮定ですからそういう診断が出ないかもしれま
せんが、再開発した方がいいというような仮りに作業が進んだ結
果、そういうことが出てきた場合に市はこれにどう対応されるか
これについて伺ひたいと存じます。

それから、北条海岸の砂の飛ぶ問題これはいま御答弁をいた
しまして、平砂浦もごらんになったそうでございます。平砂浦は
あれは高さが人間の倍ぐらいですから、四メートル前後高さがあ
りはしないかという網でございます。それだけの高さの網を設け
ておいても、海岸から吹き寄せる砂は路上に積もつてしまふわけ
です。ですから、これは砂が飛ぶことを基本的に、根本的、抜本
的に防止するとならば、波打ちぎわまで芝を張っちゃうか、
松を植えるかすれば砂は飛ばないと思ひます。しかし、一メート
ル程度の壁、フェンスにしても設けても、空気の移動と考へれば
空気と一緒に、風と一緒に吹き飛んでしまつて向こうに飛んで行
くはず。ちやうど市役所について館山高校が隣、西風が吹いて
市役所はもろにかぶります。これは市の職員の方々はおそらくそ
ういう体験をたびたび重ねておるはずでございます。したがって
網を張ることによつて砂が飛ぶことを防止しようとする自体

これはもう流体力学上これは不可能、砂を防止するということは不可能。可能な方法とすれば波打ちぎわまで芝を張るか、松を植える、植栽しかなからうと思います。あるいはむしろでもかぶせますか。しかしこれは雨が降ったとか、風で飛んじゅうことは確かでございます。なかなかむずかしい。

同時に、先ほど質問でも触れましたけれども、県の出先機関である館山土木事務所の方でも遊歩道に沿って何か計画をしておるやに伺っておりますが、県がやるとすると、百三十万円という工事内容かちよっとわかりませんけれども、やっても競合しやしないか、そういう感じを持つわけでございます。そこで県との調整をどうするんでしようかという質問になったわけでございますけれども、そこらへんどうでございます。

つまり、このことによって砂が飛ぶことを防止できるとお考えになっておられるのか。県との調整をどうされるのか。どこに張ろうとするんですか。波打ちぎわに張ろうとするんですか。それとも遊歩道に沿ってしようとするのか、どこかに位置を設けられるのかの御説明を承りたいと存じます。

それから、質問が逆になって恐縮でございますけれども、地域商業振興計画策定事業に關しまして、御答弁によりますと、委員が決まった。これはよろしゅうございますけれども、コンサルタントもきよう決まったらしいというお話ですけれども、議決されなかったらきよう決めちゃって一体どうされるつもりですか。そういうことはなからうかと思いますが、そこらはひとつ慎重に。またとにかく委員会付託にもこの議案はなっていないから、なっていないうちにコンサルタント決まっちゃったんではちよっと早

手回わして、手回わしがよ過ぎやしないかと思って、議会の議決機関として私はちよっと先走り過ぎているそしりを免れないんではなからうかと思ひます。そこらの御見解をもう一べんお聞かせ願ひます。

〇市長（半澤良一君） 再開発すべきだという結論が出たらどうするかということについては私から申し上げます。

地域商業計画によりまして駅前商店街を中心にして再開発すべきだという意見が出るということをむしろ私は望んでいるわけでございます。

私の常に考えておりますことは、どうも館山は近代化が非常に遅れているんじゃないかと、特に商店街、道路それからいろいろ近代化的諸施設そういうものが遅れているので、これをひとつ第二期目の大きな仕事として、目標として取り上げたい。そういうことで来年度以降この問題に取り組むように担当者に命じていくつもりでございます。

そういう意味で、この地域商業振興計画というのが、策定にあたりましては幅広く市の方からもちろん委員も出しますけれども、商工会議所、商店連合会あるいは青年会議所あるいは商工会議所の青年部と幅広く委員を出してもらって、みんなの総意を結果して結論を出してもらいたい。そして、再開発につきましては先般の御質問のときにも私もお答えをいたしたんですが、どうも私の申し上げたことと、石井議員さんの受け取り方が少しずれていっているように思ひますが、私は再開発することは大変大事なことなんだけれども、それは市が、自治体が主導権を握ってやることはなかなかむずかしい。やはりその関係者が自分自身の問題とし

て取り上げて開発しようとするそういう意識がなければ、目安がなければいけない。そういう意識の問題であるというふうに私はとらえているわけです。そういう盛り上がりがあって初めて行政と一体化して仕事ができるんだ、そういうことを考えたわけです。そういう意味で、幅広い人々が参加していただいて診断した結果が再開発すべきだという結論が出るならば、むしろ商店街あるいはその地域の方々の方から再開発してもらいたいという声が出てくるのではないか、そういうことを期待しているわけでございます。

以上、私の考え方を申し上げたわけでございます。

〇経済部長（太田博雄君） 飛砂網の点でございますけれども、現在予定しておりますのは、このたびグリーンベルトの土を取りました二十カ所のグリーンベルトと、網を張ろうとしますのはその海寄りの、グリーンベルトの中の西側に張るように予定しております。グリーンベルトのへりは約五十センチぐらい路上より高いわけでございます。その上に一メートルということでございまして、やや高さが一メートル五十センチぐらいの高さになるわけでございますが、先ほど申しましたとおり、あそこに砂の結構たまりましたときに二メートルぐらい高いところでありましたので、それをはっきり確信は持てませんけれども、いままでよりは若干砂よけということではできるんじゃないかということに考えておるわけでございます。

また、県との関係でございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、県といたしましても早速というようなまだ案が出ないような状態でございますので、それを待っておるわけにはいかな

いというのが私たちの考え方であるわけでございます。県がこれからどんな新しいものをつくってくださるかばかりではありませんけれども、それまでということととりあえずできるだけはやるというのが市の意向なわけでございます。

それから、予算の通過しない前にコンサルタントの件でございますけれども、まことに申しわけないと思えますけれども、私の失言として、よろしくお願ひしたいと思います。

〇一四番（石井輝久君） コンサルタントで謝っていたかなくてあれですが、とにかく地域商業振興計画がただいま市長が御答弁になられました方向で、有意義な作業が進行することを期待いたします。

ただいまの市長の御答弁で受け取り方の若干相違がありはしないかということでございますが、どうも若干のずれがあるうかとも思います。

私が申し上げておりますのは、たとえば具体的にいいますと、サカモトに始まりまして吉田靴屋、中間に銀行があります。向こう側には中村パン屋さん、角は若松屋、こちらの角は松田屋それから八百小を通り、ずっと行きまして栗岡薬局あそこで一つ切れております。いわゆる法律で定められております駅前再開発法に基づき駅前再開発の場合には、非常に館山市は恵まれた地理的環境に置かれておるわけです。一方今度は鳴屋呉服屋さん、それから向こうに行きまして栗岡薬局の前のせんべいやなんか売ってる店屋さん。それから今度は中央公園の方に向かってまいりますと映画館の反対側で一本道路が通っておる。ちょうど細長い四角を駅前から上って行きまして、になっているわけでございます。こ

れまたきわめて恵まれた地理的環境に置かれておるわけです。駅前再開発法にびしゃとあてはまるそういう環境に館山市はあ
るわけです。

市長が先ほど御指摘になりましたように、館山の商店街は最も近代化が遅れている都市の部類に入ると言います。夕方になると早く店じまい、店舗の照明にしても、あるいは配列にしてもいささか近代都市とは言えないような立ち遅れを感じておるわけ
でございます。これは市長御指摘のとおりだと思います。

ですから、私と市長との間に若干の意識のずれ、受け取り方のずれがあるとするならば、私は公権力という言葉を使つてはちょっとどうかと思ひますけれども、やはり市のリーダーシップのもとに法律による駅前再開発、市長さんはどうも伺つておりますといまこの補助金の問題でも青年会議所とか、あるいは商工会議所の青年部とか、商店連合会とか、駅前の商店の方とか広い範囲の方々を委員にして、その意識の盛り上りで駅前を再開発しようという機運の盛り上りを待っている、期待している。これはまことに結構だと思ひますけれども、その場合に、自分たちの努力によつてそれぞれの資金を持ち寄つて再開発しようということを市長さんは期待をしておられるんじゃないかというところに若干のずれがある。そうでなければ私は幸ひなんです。

そういう盛り上りによつて駅前再開発法の中に館山市は飛び込んで行くんじゃないか。そういう意識の盛り上りを期待して、そのなつた場合に法律の中に飛び込んで行つて、その法律の適用を受けて長期計画で館山市の駅前開発を実施して行こうと、こういうお考えだったら、私との間にずれはない。びつたり一致するわ

けてございます。

これは質問の三回目ですから、これをもって質問を終りますが、市長の考え方がそういう方向であらうことを期待をいたしておるわけであります。これについての御所見を簡単に結構ですが、お聞かせを願ひたいと思ひます。

それから、海岸の砂これは何回繰り返しても同じです。私は一メートル五十ぐらゐの網をやつても実際には何らの効果があらわれないと、断定するまでには至りませんけれども、それに近い状態であらうということを申し上げるわけでございます。ですから申し上げてそれ以上の御答弁をわずらわせてもしようがありませんけれども、また県との関係は先ほどの部長の御答弁で了承いたしました。とにかく親切心でとりあえずという御答弁でございますから、とりあえずこの百三十万を投下して付近の住民が砂をかぶることから防止できればまことに結構だと思ひまして、この点は質問を打ち切ります。

○市長（半澤良一君） 私は市と市民との間の関係で、再開発に關しまして市がリーダーシップを握つて公的な権力で市民を引張つて行くということではなくて、市民がむしろ盛り上つて市の方に要請をする。そうしてむしろ市民の方が主体になつてその仕事が進められていく、そういう状態を望んでいるわけで、その方法について問題ではないわけでございます。

市は、できるだけ法律で許された範囲内あるいは財政上許された範囲内でやる。できるだけの応援はいたす覚悟でございます。問題は主導権をどちらが持つか、どちらが主体性を持つかということで、私は石井さんとの間に相違があるように考えたわけです。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一四番議員君の質疑を終わります。

次、一五番辻田 実君。

（一五番議員辻田 実君登壇）

○一五番（辻田 実君） 議案第五十六号につきまして三項目にわたります御質問申し上げたいと思うわけでございます。

まず第一に、この補正予算の財源について御質問いたしたいと思うわけでございます。

補正予算の財源につきましては、四、県支出金並びに地方債の特定財源をもちまして三千二百八十五万、さらには寄付金七万円を加えまして合計三千二百九十二万余をもちまして補正財源としたわけでございます。と同時に、これと合わせまして各款にわたるところの人員費の削減補正が三千百四十五万円あるわけでございまして、これによりまして今回の補正予算が組まれておるわけでございしますけれども、先ほど質問申し上げました定期昇給による差額から、予算との差額から生まれてまいりました三千百四十五万円がここに財源として組まれておるわけでございしますけれども、今回の補正の中において定期昇給についての延伸が三カ月これが他の市町村並みに行われないとしますと、今回の補正予算というのは根本的にくずれるわけでございます。

私はこの点について、このようにもう補正予算の中に民生費、農林費、土木費、商工費、消防費というように生活と関連する、そうして差し迫っておる問題の処理について、このベースアップの財源が三千百四十五万円浮くことを前提にして組まれておる。このことが同時議案として議会に提案される。したがって、議会としては事のよしあしにかかわらず、この議案を修正ないし

差しかえた場合にこうした民生費とか土木、商工生活関連予算そのものもくずれるというこういう事態に追い込む。こういう形を強要する方法によって云々ということだろうと思いますが、こういう議案を議会に出すということは健全と言いきれないんじゃないかと、健全財政をモットーにしている市長にしては、もう少し今回の補正財源については財源方法について考慮し、ベースアップに伴うところの予算との差によるところの剰余金これらについては年度内の三月の補正云々において行ってもいいわけでございまして、そういう点については一つ一つやはりやるべきではなかったかと思うわけでございます。

こういうことが片方にしてみれば、こういう予算を組んでこれも執行できませんよ、こういう予算がなくなりますよという、出てくるから、職員にすればわれわれが延伸することによって三千万余の金が浮く、そうしたところの生活資金になるのだ、ならならんだという論点になってくると、非常に問題はこじれやすいんじゃないか。こういうふうに思うわけでございますけれども、この点についてはどのように考えられたのか、お伺いしたいわけでございます。

次に、議案の二九ページ六款農林水産費中十九節でございますけれども、この十九節の転作特別対策事業補助金があるわけでございます。これは全額支出金によってまかなわれておるわけでございしますけれども、これは防除をするときにその区域の農民は全額自己負担しておるのか、自己負担した額イコールこの額に合致するものなのかどうか。この点について御説明をいただきたい。一部の補助なのか、全額ツーパーにしたものなのか、その

点について明確にしたいだきたいと思ひます。

次に、同じ項目の水田利用再編推進特別交付金でございしますけれども、転作実施水田が二百五十万平米あるわけでございしますけれども、これはどのような形で転作がなされたのか、転作内容についてひとつ細かく御説明をいただきたいと思ひわけでございします。

次に、三番目といたしまして、三三ページ八款土木費中五項七節賃金でございしますけれども、都市計画基礎調査員賃金九十万というところでございしますけれども、この賃金というところでございしますから、どういう身分の職員になるのか、この点についてお伺いをしたいわけでございします。

同時に、この項におきまして委託費緑のマスタープラン作成費が三百万円減額になっておるわけでございします。これは今年度の当初予算におきまして、館山市の市街地におきましますところの緑樹問題をどのようにしたらいいかということで非常に半澤市政としては画期的な企画であり目玉となったプラン、調査であつたわけです。若干これに対処するところの三百万円の経費をかけてやらなければならぬのかということについて、都市計画的に見て本格的な緑の都市にしたい、こういうような意向で三百万円ぐらいの経費をかけても効率が上るだらうという、こういう親切な答弁の中で予算が決定されたわけでございしますけれども、これは今回説明によりましますと、三四ページの十九節負担金の中で都市計画基礎調査負担金八十二万五千円が支出されることによつて、この都市計画調査の中に含まれるので、この緑のマスタープランが必要がなくなつたと、こういう説明でございしますけれども、三百万

円の調査委託を見込み、それが都市計画の基礎調査の負担については八十二万五千円、これは一つについて伺いたいわけでございしますけれども、負担金でございしますから、この都市計画基礎調査の負担する先ですね。この説明書の中に百六十五万円に対しての二分の一の負担金ということとございしますから、あとの二分の一はどうかしかるべきところから負担されるわけでございしますけれども、総合して全体にしても百六十五万という事業費のように見受けられるわけでございしますけれども、当初のマスタープランの実施計画が含まれるというけれども、緑のマスタープランは都市計画の一部であらうかも知れませんけれども、予算を額面どおりに見受けると三分の二に縮小して、もっと大きな調査云々の中でやるということについてはどういう考えになつたのか。非常に信念の強かつた緑の都市計画というのが市長の考えとは逆にかなり後退した形でこの半年のうちに推移されたように思ひわけでございしますけれども、この点について負担先と、調査の都市計画基礎調査委員会ですか、どこかわかりませんけれども負担金の出先の機関はどういう性質で、どういう内容の、どういう規模で、どういふものがなされようとしておるものなのか。この点について明らかにしたいだきたいと思ひます。

以上、三項目について御質問を申し上げます。

〇総務部長（鈴木弘道君） 条例改正と財源、補正予算との関係でございしますけれども、今回の給与条例等が先ほど御説明いたしましたように実質で三・〇九%の増額ということとございまして、それに対しまして財源措置が当初予算で五%措置してあつたわけでございしますけれども、条例改正を提案すると同時に、いわゆる

それに伴います財源措置についても同時に措置するのが適切ではなからうかと思つてそのように提案したわけでございます。

〇 経済部長(太田博雄君)

転作特別対策事業補助金の中の航空防除の点でございすけれども、これはいままで航空防除しておりました地区におきまして、その中にいわゆる転作により水稲の植えてない田んぼがあるわけでございます。航空防除をする関係上そこだけをよけるというわけにまいりませんので、全部一面に航空防除をしておつたわけでございます。そうしますと、水稲を植えない農家の方たちも防除費としての負担を一応はされておるわけでございます。その中で防除しないのに全額を負担するということはまずいではないかという点からいたしまして、いわゆるその二分の一を転作奨励金の中から補助しようというものでございます。これは平均トール当たり千二百円程度になるわけでございますが、これの半額いわゆる六百元を補助しようとするものでございます。

それから、都市計画の賃金の九十万でございすけれども、先ほど議員さん申されましたとおり、当初県のマスタープランというものを計画しておつたわけでございますけれども、その後、県におきまして、都市計画法第六条の第一項によりまして「都道府県知事は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、建設省令で定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他建設省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査をすること」ということに基づきまして、緑のマスタープランよりも、先ほど辻田議員さん申されましたように、そのもっと上の調査がなされる

わけでございます。今回行われます都市計画法の中には当然緑のマスタープランの調査項目が全部包含されておるわけでございす。

これにつきまして、県から百三十二万の委託料をいただきまして、というより各自自治体に委託金が交付されたわけでございます。と申しますのは、緑のマスタープランは三百万の予算を計上したわけでございますけれども、この作業といましては、民間のコンサルタントにお願いするというような状況でございすので額等につきましては県等に問い合わせいたしまして、大体三百万程度かかるのではないかとということで計上いたしましたわけでございますけれども、今回のものは自治体によつてもらうということでは職員が相当その作業に入れるわけでございます。そういう一面で百三十二万の委託料を県から交付されたわけでございます。その次の賃金の九十万でございすけれども、これは市の職員だけではとうてい作業が完了できませんので、一応三人の臨時を雇いましてその作業を助けさしておるわけでございます。その賃金が九十万でございす。

それから、負担金の八十二万五千元は県に負担するものでございす。

次の転作内容でございすが、これは作物別のことでございす。しょうか、作物別の内容を申し上げます。特定作物のうちで飼料百七万三千百五十三平米、大豆三十四万九千二百九十六平米、小計で百四十二万二千四百四十九平米になっております。

それから、一般作物におきましては野菜が四十三万二千八百六十八平米、花卉二十二万二千五百二十一平米、その他におきまし

て十二万四千二百五十四平米、造林が七千六百八十八平米、養魚四百平米、小計で七十八万七千七百三十一平米。

管理転作が十万九千六百三十四平米、土地改良通年施行二十七万九百三十二平米、合計で二百五十九万七千四百六十六平米でございます。

〇一五番（辻田 実君）

まず第一点の人件費の分については同時提案がよからう、こういうふうに思ったからということでございます。延べするけれども、通らなかつた場合ということも考えたのか。延伸そのものが、条例そのものが必ず出せば通るといふことなのか。これについては先ほど申したように若干例外的な面もある。かなり論議を残さなければならぬ面もある。職員組合との見解の一致もできておらない。こういうような中에서도絶対的に通るといふふうに考えておられたのかどうかということ。

そういう面と同時に、今回補正財源として必要とされるものの中においては他の予算財源を捻出する方法は考えられなかつたのか。特別交付金とか、いろんなそういう面の見積り算定、そういう形の中で十二月議会の中では従来はかなりこの見込みと違ふような形の中の財源確保という形で財源を捻出されているわけでございますが、今回は人件費というのが約三千万、特定財源とほぼ匹敵する額で出さなければならなかつたことについては、やはり私はベターではなかつたのではないかと、いふふうに思うわけでございます。その点についてお答え願ひたい。

二項目ですね、一つは、いま言いましたとおり、必ず通るといふふうに判断しておつたのか。もう一つは、ほかに財源というのを捻出するのに考えたあげく、これしかないといふことでここに

載せざるを得なかつたのかどうか。この点についてお伺ひしたいと思ひます。

それから、次の項でございますけれども、この航空防除による対象区域の六・四ヘクタールでございますけれども、この中の転作については航空防除をやることについての利益は全く出てこないのか、メリットは全くなかつたのかどうか。

同時に、転作によつて収入がかなり、米以外をつくるわけですから減つてゐるんじゃないかと思うわけでございますが、それにしても実際の額から見ても二分の一補助ということとはちょっと酷ではなかつたか。県が二分の一補助するんだつたら、館山市の方としてもこの転作の方の奨励と同じように若干上乘せしてやらなければ、かつてに飛行機でやられて、頼むといつてやるわけではありませんから、今度は転作をやつて、米をつくりたいんだけれども、国の政策といふことで一方的に押されてくる。やつてみて大した収益はない。今度防除をやればおまえの方ははずせないから負担金として取られる。それに対する負担金は県の方で半分だし、市の方では知りませんと、こういう形でもって実際的には二分の一を自己負担しなければならぬといふことについては、やはり転作して協力しながら、これに対する額は少ないにしても、そういうやり方についてはかなり受益者にとってみればかんにさわる面が出てくるのではないかといふふうに思うわけです。協力しているながら追い打ち、元来であればこういう問題については自分の利益がないといふことであれば、その航空防除をはずしてくれといつても、いまの技術的な面からははずせないからやつちやつちやつちやつたからそれを人並みによこせではちよつと問題ではな

いかというふうに思ふんですけれども、その点についてはどのように考えておるのか、二点。

一つは、県の補助金だけではなしに、市で若干上乘せできなかったのか。二番目には、そういう全体的な合意の中で無理やり減反させたものについて、全体の中で基礎的に受益者の負担金の中から除くことは最初から考慮できなかったのか、そういう事情はどういう事情であったのか、お伺いしたい。

それから、三項目目でございますけれども、若干の見解の相違になつて本会議におきます質問事項になりますと少し細かくなりますので、簡単にいたしますけれども、都市計画基礎調査負担金八十二万五千円、これは県に対すると御答弁でございますけれども、八十二万五千円のうち県から支出金を四十二万もらつて、一般財源四十万五千円半々にして出して、それを県にリターンして、カムバックして県で受け入れる。こういうようなかゝりになるんですか。ちょっと財政的に県で半額出しておいて、それを受け入れるというのはいかがでしょうかに思ふんですけれども県のどういふ機関がどういふ形でやるのか、もう少し規模的な概要を明らかにしてもらいたい。

特に、百六十五万の二分の一という百六十五万の基礎は、館山の分が百六十五万になるのか、県というのは単独の県なのか、安房郡市一円の中でもって館山市に該当する分が百六十五万になるのか。そのうちの二分の一を館山市で負担すると、それにしてもこの二分の一のさらに二分の一は県が負担しているわけですからタコの足的な予算執行というふうに受けとめられるんですけれども、ここで重点的に聞きたいのは、要するに負担先の調査の主体

がどういふものなのか、それによつては三百万の予算が大幅に縮小してしまふというふうに考えられるわけでございますから、その点についてももう少し明確にしたいということでございます。

以上、三点について再質問いたします。

〇総務部長（鈴木弘道君） 今回の予算の関係でございますが、議会に通るかどうかが考えたかどうかというように御質問であります、給与の改正の条例案を提出する。もちろんこれが当初見込みよりも少ない財源でまかなえるというような内容でございますので、それと関連いたします財源的なもの、いわゆる予算関係については同時に御審議願うのが一番最適ではないかというふうに考えて御提案申し上げたわけでございます。

それと、今回の補正に關する財源関係でございますけれども、ほかの財源等につきましても不確定要素がございますので、こういうような形で御提案申し上げたわけでございます。

〇経済部長（太田博雄君） 航空防除の補助金の件でございますけれども、これは県から実は示されたものでありまして、そのままを市で取り上げたわけでございます。

それと、都市計画の基礎調査の点でございますけれども、県下十八市町村におきます調査費が総額で一千万ということでございます。その中で館山市が百六十五万かかるということでございますが、その二分の一が自治体で負担するといふ額が八十二万五千円でございます。

それと、あとの百三十二万の委託料でございますけれども、これは別個に自治体にその調査の委託料として交付されたのが百三

十二万でございます。

もう一度申し上げますが、一応これは県の事業として計画されたものでございます。その費用が館山市にかかる費用が百六十五万、その二分の一が県が負担して、あとの二分の一が館山市が負担するわけでございます。

それと、今度は別個にその事業につきましては自治体の方に委託するといふ金が百三十二万、館山市に委託料として、都市計画基礎調査委託料として館山市に交付されたのが百三十二万でございます。

〇一五番（辻田 実君） 第一点については、のちほど委員会でもっていたします。

第二点については、これは県の委託金をイコールここに防除費として持ってきたというのわかるんですが、内容を吟味して個人負担をかけないようにするということは考えられなかったのか。

農家にしてみれば、減反というのは致命的な問題でございますから、それに対してこういうものまで追い打ち的に不必要なものに金が一銭でも出るといふことについては、その人の立場に立たなければいけないのではないかと。米をやっているときはいいんですけれども、米をやめさせられたときにかかってきて、そのうちの二分の一だけを県でもって補助しますと、二分の一だけは自己負担の形で負担金を取られなければならないということですから、二分の一は地元の市町村で負担するとか、こういう形をとられて全額、一〇〇%こういう形になるのが一般的ではないかというふうに思うわけでございますけれども、この点は考えられな

ったかということなんです。

それから、受け入れ金と県の委託との関係についてはわかっていただいても、説明資料の一八ページ見てもらいたいんですが、ここに補正額八十二万五千円と書いてあるわけです。県支出金が四十二万と書いてあるんです。一般財源が四十万五千円と書いてある。説明欄に百六十五万掛ける二分の一、八十二万五千円が館山市負担分になっておる。それがまた県にいくと、自分でもって負担金を出して、負担金がさらにそれが県ということがどういふことかわからないわけです。

トータルとしてはいま太田部長が言われたようなふうでもって、賃金その他からいってのもの総額の委託費というのはわかるけれども、ここの県支出金のところに四十二万というのが入ってきておるといふのが、相手がどこに、どうやっていくのか、この点が明確にならない、非常にわかりにくいんですけれども、この点ひとつ細かい点について、県の行方とここの十八市町村におきますところの都市計画の基礎調査というものがどんな内容でどんな項目ということについてはもう少し委員会等でもって煮詰める問題だろうと思うわけでございますけれども、補正財源としての県の支出金が、もらって県に返すというか、この書き方がちょっとわからないものですから、この点についてわかるようにお願いしたいと思います。

〇経済部長（太田博雄君） 先ほど申しました館山市の都市計画の基礎調査にかかる費用が百六十五万、これは事業主体が県でございます。その中で、今度は県が民間に委託その他もあると思いますけれども、そういうことなくして、自治体へ委託してきたわけ

でございます。それが委託料として百三十二万。その中でた
ま申しました賃金その他もろの経費がかかるわけでござい
ます。

ざっくりばらんに申し上げますと、県から委託料の百三十二万で
は足りないということになるわけでございます。賃金その他を引
きましてそういった関係で八十二万五千円の負担金を納めるわけ
でございますけれども、その中へ一般財源を足さなければ八十二
万五千円にならないということになるわけです。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一五番議員君の質疑を終わります。
暫時休憩いたします。

午後二時二十五分 休 憩

午後二時五十三分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、一三番林 豊君。

（一三番議員林 豊君登壇）

○一三番（林 豊君） 私に議案第五十六号館山市一般会計補正
予算第五号について一点だけ御質問を申し上げます。

二九ページ第六款の農林水産業費中三目農業振興費であります
が、県支出金で千四百九十七万九千円、それから一般財源で五百
二万一千円となっております。この内容を見ますと、その大部は
今回国の行水田利用再編対策による諸施策のように解釈されま
すけれども、その中に村ぐるみ農業推進事業補助金、農業企画研
究会有成事業補助金この二者は、前者は県単、後者は市の単独事
業であり、産業の振興上県及び市の指導的な予算措置であると考
えております。

特に、村ぐるみ農業推進事業は川上知事が県北偏重の友納県政
のあとを受けて、特に南総の地域に目玉商品として実施したもの
であると理解をしております。それにしてもあまりにも貧弱スズ
メの涙ほどの予算しかありません。計画性もなく、まさに県農政
の貧困を物語るものとししか受けとれません。一体この施策が将
来どのようにして継続をされていくものか、この点についてお尋
ねをいたします。

また、後者の農業企画研究会育成事業補助金として、転作特別
対策事業の副産物のような性格を持つておるやにうかがえるわ
けでございますが、これまた市単独事業の一つとして市長の施政
方針の一大要素である産業の振興の施策として、前者と相まって
相乗的効果を上げていかなければならぬ重大な施策であると信じ
ております。

これらの農業振興施策の将来性と計画、方針、いままでは実施
した事業の実績等をお尋ねをいたします。

以上、質問を申し上げます。

○経済部長（太田博雄君） 第一点の農業企画研究会育成事業につ
いてでございますが、この会の目的は農業に対する諸問題につ
いて研究し、明るく豊かな地域社会をつくらうということとで会員相
互の親睦を図る意味でつくったものでございます。

事業といたしましては、会員の研修及び講演会に関するること。
二点目は農業経営及び生活改善に関すること。三番目は会員相互
の連携及び親睦に関すること。こういう目的でつくられたもので
ございますが、この部会といたしましては四つに一応分けてある
わけでございます。一つが畜産部会、二つ目が野菜部会、三つ目

が花卉部会、四番目が果樹部会こういう形になっておるわけでございます。

今後の市としての姿勢といしましては、近年における就農青少年の減少傾向、それから農業の将来にとって憂慮すべきいろいろ転作等の問題等もあるわけでございまして、これらの就業者に對しまして希望を持たせるような意味合いもございまして、質的な向上の意味もございまして、これを地域農業をになり中堅者の育成ということと今回このようなものを提案したわけでござい

ます。それから、これからも行われます水田利用再編対策等もござい

ますので、この農業に対する将来のあり方というものに対しまし

ても、それぞれ研究、検討していただく会の補助金であります。会員は五十六名でござい

ます。次に、村ぐるみ農業推進事業補助金でございするが、これは県の村ぐるみ推進対策要綱に基づきまして、五十一年から五十三年度までの三カ年にわたって県では三百集落の指定が行われたわけでござい

ます。この中で、館山市は五十一年度に稲と広瀬、腰越の三集落が指定されたわけでござい

ます。五十二年度におきまして下藤原と布沼計五集落が指定されておるわけでござい

ます。指定された場合には、指定集落に十

万円が村ぐるみ農業推進協議会に補助されるわけでござい

ます。市町村が十万円、こういった形で五十三年度は指定集落があり

ませんので、協議会に十万円を一応交付したものがこの補正予算の十万円

でござい

ます。五十三年度に事業が終了するわけでござい

ますが、集落の自主的意向によりまして樹立されております関係上、今後の計画につきましてもそのま

ま継続されていくことになっておるわけでござ

います。なお、五十四年度以降につきましては、地域農政特別対策事業を考

えておりますので、この中でまたや

ってまいりたいと思

っております。事業内容等でござい

すけれども、これは各集落によ

ってそれぞれのあるわけでござい

ますけれども、要約いたしますと

一番目が農業機械の利用合理化を図る。作業受委託、共同化で

ございます。三番目が農業経営間の連携を図り自力を高めること。

農村集落環境の整備を図る。それ

ぞれの地区によりまして異な

ったものがござい

ますけれども、大きく要約いたし

ますと、このよ

うな事業がなされておるわけで

ござい

ます。〇一三番（林 豊君）再質問を申し上げます。

村ぐるみ農業の推進事業でござ

いますけれども、この農業推進協議会

でござい

ますか、いま伺いますとそういう協議会があるよ

うに承りましたけれども、これの人員構成はどういうふうにな

っているか。

それから、もう一つは、いままでやってきて、

こういう村ぐるみ農業というものをや

ってきたんですが、どんな効用があ

ったか、実際にどういうふう

に効果があらわれたか。

もう一つは、ここに今年はこの協議会に十

万円を補助したんだ

という

ことでありますけれども、これによ

って協議会

はどんな会議を実施しているか、市としてはどういうふうな考

え方をも

って将来は指導をしていくのか。こ

こらへんをもう少し具体的に御説

明を願

いたいと思

います。

○ 経済部長（太田博雄君） 構成人員はのちほど調べまして御報告申し上げますが、会長は農協の佐野一夫さんでございます。

それから、事業内容でございますけれども、現在私どもの方にそれぞれ計画書が作成されて、市ともども内容を検討した上で、でき得る事業につきましてはお互いに話し合いのもとでやっておるわけでございますが、各業落ごとにそれぞれの長期にわたる計画書が市の方に提出されておるわけでございます。

○ 一三番（林 豊君） それでは、再度御質問申し上げますけれども、村ぐるみ農業の推進補助金というのは、指定をされなければ年々これぐらいいしか市としては盛る考えがないのか、さらにもう少し多く単独事業でも盛るような計画はないかどうか。

それから、特にこの水田の転換利用再編成というような非常にむずかしい農業の時期にあって、もう少し指導的に市がこの問題を取り上げて、そうして産業の振興に役立ててもらえないものか市としての姿勢をお聞かせ願いたいと思います。

○ 経済部長（太田博雄君） 指定と申しますと、今年度でこの村ぐるみ農業推進協議会というものは指定は今回で終わるわけでございます。したがって、五十四年度以降につきましては地域農政特別対策事業としてまた別の観点から考えてまいりたい予定でございます。

それから、この十万円と申しますのは事業費ではございませんので、推進費と申しましょうか、運営費と申しましょうか、そういった金でございます。

市といたしましては、今後の方針といたしましては、来年度からは新しいことを一応計画しておるわけでございますけれども、

その村ぐるみによりましてできました計画書につきましては、今後ともそれを一応継続して実行してまいりたいと考えております。

○ 議長（吉田勇治郎君） 以上で、一三番議員君の質疑を終わります。一応、通告者による質疑は終了しましたが、他に御質疑ございませんか。

○ 一四番（石井輝久君） 一点だけ御質問申し上げます。

四三ページ補正予算給与費明細書でございます。一つ特別職、次のページの四四ページが一般職でございます。今回補正をしようとする職員数が一般職のカッコ一総括、区分、補正後職員数四百九十九こういうことでございます。これを条例改正等々で予算計上がなされ、追加補正がなされようとしておるわけでございますが、これを次のページに移りまして四六ページでございます。

それから四七ページにまたありますが、四七ページの備考欄の中段、現に在職する職員五十三年十一月一日四百九十九人こういうことでございますが、四六ページはこれの内訳の説明でございます。等級別職員数の状況、区分、昭和五十三年十一月一日現在、等級別、特一等級三人、一等級二十三人、二等級五十三人等三百三十四名、幼稚園教育職四十四名、技能労務職百二十人これが次のページの昭和五十三年十一月一日現在現に在職する職員四百四十九人の計でございますね。この点を一点だけ承ります。

○ 総務部長（鈴木弘道君） 四四ページ以降職員数が四百九十九名四七ページも同様でございますけれども、四百九十九名の中には教育長が入っているわけでございます。教育長は一般職でございます。

ところが、四六ページの等級別職員数の状況の中には教育長の

等級等がございせん関係で、一応教育長を除いた四百九十八名の内訳が記載されているわけでございます。

〇 一四番（石井輝久君） これは四六ページでございますが、四七

ページ現に在職する職員四百九十九名、それで四四ページ一級職補正後職員数四百九十九人、四六ページの等級別職員数の状況これは四百九十八名、教育長を除外して書いてないんですね、計算すると四百九十八名ですよ。

だから、四七ページの現に在職する職員四百九十九名、四四ページの職員数四百九十九名、これと等級別の職員数の状況は合致をしない。わからない。出されてわからない。そうでしょう。等級別職員数の状況でトータルが四百九十八名、解釈で計算をしなければいけないんですか、合致するような、予算書ですよ、説明書ではないんですよ。こっちの説明書だったらいんですが、予算書ですから、議案そのものですから、合致をしなかつたら、等級別四百九十九名でなければ計算が合わない。この点ちょっと。要するに、いまの私の一回目の質問で合致をするのかと言ったら、教育長が除かれていますというでしょう、それではわからないわけです。四六ページその点ちょっと簡明にお答えを願いたいと思います。

〇 総務部長（鈴木弘道君） 四六ページの表は表題にもございすとおり、等級別職員の状況を説明しているわけでございます。教育長につきましては等級がございせんので、等級のございす者の等級別の職員を明記したわけでございます。

〇 一四番（石井輝久君） そろそろ終りたいと思いますが、四三ページ補正予算給与費明細書特別減すところありますね、一般職あり

ますね。四百九十九人。そうすると、四六ページの等級別職員数の中に教育長があてはめることができなかつたら、どこにあてはめられないんですか。特別職の中にない。等級別の職員数の中に含まれない。一体どこに掲載したらいいんですか。特別職にない。何とかしてもらわなかつたら、教育長ゆりいになっちゃうですよ。簡単に答えをお願いします。

〇 総務部長（鈴木弘道君） 給料の対象となる人員の明細でございすけれども、一応教育長は、いわゆる四四ページにございす一般職のカッコ総括の表の職員数の四百九十九名に含まれておるわけでございます。その中の備考欄としてからめてございす等級別職員数の状況欄には、教育長は等級等がございせんので、記載はできないということでございす。

〇 一四番（石井輝久君） 終ります。

〇 二八番（石井 正君） 私は昨日の通告時間に間に合いませんでしたので、まことに失礼ですが、大事なことなので二つばかり五十六号議案の中でお願ひしたいんですが。

第一点は、一九ページの選挙買の中で十五節、十八節ここに啓発用看板設置、それから横断幕、それから十八備品の中で自動車購入ということがありますが、どのような公明選挙啓発の用意があるか、その内容について現在お考えのところを、たまたま選挙管理委員長さんもおいでになりますので、内容についてお聞かせを願ひます。

それから二番目は、三六ページの教育費の中の放送センター費の中で各節いろいろ減額しておりますが、放送センターだいたいがかかるというようにいろいろ言われておりますが、非常

に大事なことだということで教育関係者は非常に重要視されておるんですが、ちまたに大変この頃放送センターを廃止するとか、そういうようなこともちょっと耳にするわけなんです、そういう点につきましての真意を明らかにしていただきたい。この二点、〇選挙管理委員会委員長（鈴木 正君） お答え申し上げます。

最初の啓発用看板この件でございますけれども、これは市内の十カ所の公民館の分館に明るい選挙推進の看板を立てたいと、こういうことで一応計画したわけでございます。

それから、横断幕の件でございます。これは価格は一万五千二百円になっておりますが、これも三カ所市内に掲げまして明るい選挙の推進を図るわけでございます。

なお、自動車の件でございます。これにつきましては有権者の政治意識を高めるとか、選挙道義を推進するとかそういうことでいろいろ啓発活動に努めておりますが、それに際して特に自動車で街頭にいろいろそうした趣旨を呼びかけるといふようなことが多い。特に選挙前になりますと、自動車を利用してのパレードとか、全市的にくるくる回わって車から啓発の運動をするとか、いろいろ拡声機で呼びかけるとか、そういうことが非常に多いわけでございます。

ところが、その都度自動車あまり自由に使えませんので、そっちに行つて借りる、こっちに行つて調達するとかいろいろ事務局の方でも苦心するわけでございます。何とか選挙の方でもっと自由に使える自動車が手に入らないかといふことを考えたわけです。もちろん、選挙でそういう自動車を買うにしても、全部選挙で使う、専用ということではございません。市の方でい

る御利用なさることは当然だと思ひます。いずれにしてももっと啓発活動に役立つところの自動車を、選挙でもっと自由になるようなそういう車がぜひほしい。明るい選挙推進協議会の方からも非常に強い要望がございますので、今回その自動車を一台何とか備えたいといふことでここに盛り込んだわけであります。

以上、お答え申し上げます。

〇教育長（安田豊作君） 教育放送センターの存続、廃止の問題も聞くけれどもどうだと、こういうことでございますけれども、いまの一番金がかかるというのは有線の借り賃で電電公社に約千五百万の金がかかるといふこと、そういうことが主なんです、放送はやめて教材センターにしたらいいんじゃないかといふ声があるわけであります、私どもも内部的にいろいろ検討を加えておるわけでございます。

本年の六月には市長公室の企画係が中心になって利用の状況の調査をしました。十月時点でさらに教育委員会でも再調査をしてみて、学校での利用の状況はどうかといふものを現在検討を加えておるわけでございます。

いまのところでは、昨年から利用状況の一番基本になる問題は放送を流して同時に視聴するといふ体制を主として小学校ですけれども、どのぐらい取り得るかといふ問題、これは六月時点では残念ながら必ずしも満足いく数字ではなかったわけでございますので、校長会あるいは教務主任会、教頭会等と教育委員の方にも出てもらつて、お互いに意見交換をして納得いく線での利用の促進といふものを図つてきて、その結果どうなつたかを十一月時点での調査ができ上つてきましたので、それを検討しております。

現在ではかなりの実績が得られる状態になってきておりますので、そういう時点をとっても上ってきておるようでございます。

さらに、そういう学校での共同視聴以外に要請もありますし、社会教育関係での利用がここに来てずっと広まってまいりました。その一例を申しますと、家庭教育学級で一人の講師を頼んで有線をつなげば十二学級が同時に聞かれる。要するに一人の講師が十二倍の効果を上げるといような使い方も何回かやっておるわけでございます。そういうことを考えれば、私どもとしては存続の方向で校長会、学校と同時に検討をしておりますので、そういう方向でいま進んでおる。こういうことを申し上げます。

〇二八番（石井 正君） 再質問しますが、放送教育センターの関係ですけれども、お話ありましたけれども、大変効果のあるものだということは私も事実見ておりますし、いまそういう問題が起きたので学校関係の方々が非常に心配しているわけであります。いまのお話で、費用がかかるので節約してやるということならば大変結構なことです。これで終るんだと、これだけいままです力を入れて完成してきたものをここで切ったんでは大変問題があるんじゃないかということを私も思いますし、教育関係者もそう考えておるわけでございまして、ひとつその経緯をはっきり話し合って学校関係側に不安のないような働きかけをしていただきたいということをお願いいたします。

選挙関係ですが、いま委員長さんのお話を聞いておりますと、こういう予算をあげたことをいけないというような発言に聞いているんですが、私は少な過ぎるのではないかというような面からお話ししたんです。

御案内のように、四月までにいろいろな選挙が予想されるので、もうすでに四月の選挙始まっておるんですね、市長選挙は終わってすけれども、市長選は全然選挙なかったんで（笑声）、ですから、そういう面で私えらい選挙になるんじゃないかという予想をしているんで、たまたま二つの選挙がここになかったわけです。約五百万近くの予算が残ったわけです。これを利用して、四月の選挙を四月になって予算を立てたんでは間に合わないと思うんです。ですから今回これを利用して、もっと何といいますか、市長さんにもあとでお伺いするんですが、市長さんは選挙をきれいにやってしまっていて終ってしまいましたけれども、これからの選挙はきれいに終りそうにないので、公明選挙をするためにもっと抜本的な、車で回るとかそういうことでなく、館山独特の啓発運動が委員会で計画されて、それに必要な予算は十分市長さんに出していただくというようなことではないかと思っております。そういう点についての考え、消極的にならないで、もっと積極的にやっていただきたい。

市長さんにもこの点についてお伺いしたいと思います。

〇選挙管理委員会委員長（鈴木 正君） 決して、いけないといふたようなことで私御返事申し上げたわけではございません。あくまでも御協力いただいておりますという前提のもとに、さらに詳しくいろいろ御説明申し上げて一層の御協力を得たいと、こういうこととで申し上げておるわけでございます。

どうも、いろいろありがとうございました。

〇教育長（安田豊作君） どうも激励いただいてありがとうございます。ですが、ここに提案してある教材費四十万減額でございますから

何かうしろ向きのようにごらんになったかもしれませんが、実はいままでの教材費の持ち方は県が非常にバックアップしてくれまして、国の予算ですけれども、教材費として四十万の補助金もらって、その三倍の百二十何万かの予算化をしておったわけです。県の方の都合で四十万は削られたので、その四十万だけを削って残りの八十万ですか、八十万はまるまる充実に回わしてもらった。こういうことで現時点では前向きで充実に回っておる。こういうことで利用にも拍車をかけていく。こういうことでございます。

○市長（半沢良一君） 御意見大変ごもっともでございます。確かに二つの選挙が無投票ということでしたので、ある程度の財源のゆとりもできましたので、四月の選挙に備えて積極的に年が明けたら活動していただくように選挙管理委員会にも、書記長にもお願いをいたしまして、そうした財源を十分使うように予算編成をするように申しまして、でき上りましたのがこの補正予算でございます。十分私の意を受けて積極的な選挙啓蒙運動をしていただけるものと確信いたしております。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——なしと認めます。

質疑を終ります。

委員会付託

○議長（吉田勇治郎君） ただいま議題となっておりまう議案第五十六号、議案第五十七号及び議案第五十八号の各議案は、お手もとに配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

す。

請願書の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第三、請願第二号一般消費税に関する請願書を議題といたします。

請願書の朗読を願います。

（書記朗読）

請願第二号 一般消費税に関する請願書

請願書の趣旨説明

○議長（吉田勇治郎君） 本請願書について紹介議員の説明を求めます。

（一五番議員辻田 実君登壇）

○一五番（辻田 実君） 請願第二号一般消費税に関する請願書の紹介議員を代表いたしまして、議案の説明をいたしたいと思います。

この請願につきましては、館山市北条二千二百九十富田新吉原か千九十八名の署名が添付されまして提出されたものでございます。

その内容は、一般消費税新設に反対決議を願いたいというものでございます。内容につきましてはここに書いてございますように、本年九月十二日に税制調査会より一般消費税試案が発表されまして、いまこの試案をめぐって論議が重ねられておるところでございます。

つい二、三日前には部会の中間発表等もなされまして、五十五

年一月あたりをめどにこの実施をしたらどうかというようなことも発表されておるわけでございます。

しかしながら、この税制調査会さらには政府等の中におきましても、いまの日本の税体系の中においてすぐに一般消費税を導入することは困難だろうと、特に中小企業の小売業者の多い日本の国の中におきましては、こうした人たちが百數十品目にわたるところの一般消費物資に対してそれぞれ課税されるわけでございますから、これらの事務を扱わなければならぬと、こういうような状況があつて、特に中小零細企業者の中からは現在のような状況の中で、この一般消費税を導入することについてはなかなかやめていけないという声があるわけでございます。

しかし、政府の中におきましては、今日の国家予算の財源不足がどうしても国民所得の増加によつて得ることが困難だ。こういう中でもって、やはり一般消費税等について先進国並みに消費税を課していけばかなりの財源が得られると。こういうようなことでどうしても強行したいという意見があるように伺つておるわけでございますけれども、特にドイツを初め先進資本主義国におきましては、一般消費税を導入している国は非常に社会保障が充実しておつて、老後の保障がこれほどにもというふうな状況であり、さらに医療制度こういうものが充実されておるといふこと。そういうものを充実するためにそれぞれこの一般消費税の導入を図つたということで、国民の中からもやはり老後の生活等考えた場合に、やっぱり消費税はやむを得ないんだという合意があつたということが言われておりますし、また先進資本主義国においては消費物資の販売形態がかなり近代化されておつて、この税を徴

収しやすいシステムの商店形成というものがなされておりました、そういう点から見ますと、特に館山などの場合には近代的なデパートとか、スーパー、こういうようなものよりもむしろ零細的な家庭的な小売商というのが市民の中で相当多くを占めておる。こういう中で、税制義務というものを負わせていって、これを徴収して納めなければ罰則だ、税法違反というような問題も出てくるということで大変なことになるといふことであるわけでございまして、そうした面についてはこの一、二年の間に整備をしながらということですけれども、それが果して現段階でいいかどうかということは、かなり論議の余地が持たれるところであります、そうした状況の中で、一般市民にとっては物価の上昇ということがかかり見込まれることが与野党の国会論議等の中でなされておるわけでございまして、館山市としてはこの物価上昇さらに小売業者の商売こういう面からいってもあまり得策でもないし、この一般消費税が導入されたからといって、直ちに館山市の財源にはねかえるということとはあまり考えられないやうで、むしろこうした消費活動をにぶらせるといふような形の中でもって、やはり消費型の館山市にとりましては市民所得の伸びというものが期待できないんじゃないか。こういうふうに考えておるわけでございまして、そうした実情の中においては館山市としてはいまの時点で消費税を新設することは、市民生活に負担があつても利益がない。こういう中において議会といたしまして、こうしたところの市民の声をひとつ反映していただきまして、一般消費税の新設については慎重を期して体制を整える中でもって実施に踏み切るということが必要であらうという観点に立って、関係機関に対し

て即時新設について実施することには住民の合意を得ない
というような方向で、この請願書を採用していただきまして、関
係官庁に対してそういった観点に立ってひとつ意見書を出してい
ただければ非常に市民のためにもいいんじゃないか。このように
思うわけでございまして、どうか議員の皆さん方の力強い御協力
をいただきまして、本請願書を採用していただきますことをお願
いいたしまして、説明にかえたいと思います。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、説明は終了します。

委員会付託

○議長（吉田勇治郎君） 本請願書につきましては総務委員会に付
託をいたします。

延会 午後三時三十八分延会

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異
議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって、本日は
これにて延会することに決しました。

なお、明十二月二十日から二十二日まで委員会審査のため休会
次会は十二月二十三日午前十時開会といたします。

その議事は議案第五十四号ないし議案第五十八号等にかかわる
各委員長の審査の経過並びに結果の報告、討論及び採決といたし
ます。

○本日の会議に付した事件

一、議案第五十四号ないし議案第五十八号

一、請願第二号

